

「韓国の財閥(2) ―その所有と支配」

上 村 祐 一

財閥を「家族ないし同族により閉鎖的に支配された多角的事業体」として定義し、H.Y.ビュン = S.H.キム⁽¹⁾の分析を手掛りとして、韓国の企業集団について、これまでその多角化の側面について検討してきた。そこから、次のようなことが明らかになった。

第1に、韓国の大企業集団と言われるものは、大体1950年代後半から60年代にかけて生成し、その基盤を築いた。そして、その母企業を見る時、それらの多くは、当時最も欠乏していた生活物資の取扱いに関連し、商人的とも言うべき活動の中で、恐らく特恵的機會を得ることにより基盤を形成したと考えられる。

また第2には、1970年以降そのほとんどの母企業は、急速に事業分野を拡大し、企業を複合化した。それは強力な政府の指導による韓国の産業構造の転換に対応したものであり、輸出産業分野への拡大が非常に目につく。ともあれ、こうした拡大により、多角的事業体として多くの企業集団が存することになった。その意味において、財閥のひとつの側面としての基準に適合したことにはなる。

しかし、ビュンらの考察は、財閥それ自体を対象としたものではなく、その50グループすべてが真に多角的事業体として取り扱いうるものではない。⁽²⁾たとえば、それらの多角化は垂直的統合とも言うべきもので、原材料の獲得及びその加工・販売という一連の過程の中で押えうる、あるいは、

周辺の中小企業の発展の遅れから、自らの内部に下請的部門を取り込んで
いる状態でしかないようなものも多い。更に、産業組織論的に厳密に——
——⁽³⁾——
といっても、これ自体にも問題はありますが——捉えていくなら、その進出分
野での基盤はいまだ脆弱で、特定分野への依存度が一般的に高い。したが
って、現段階においては、財閥と呼び得る程のもの数は非常に限定され
よう。

とはいえ、少なくともそのうちのいくつかは、すでに韓国経済の中にお
いて大きな地歩を築いていることも確かである。第1表は、1975年度の付
加価値額による企業集団のランキングと一般集中度を示したものであるが、
それによれば、上位5グループ(54社)で韓国非農業部門の総付加価値に対
し7%を、10グループでは10%以上を占めている。更に、製造部門に限定
すれば、その数値はほぼ倍になり、5位以内——韓進を除く——で14.5%、
10位——さらに東亜建設を除く——⁽⁴⁾までで21.8%、20位で30.2%を占めて
いる。特に、三星、樂喜、現代の支配力は高く、それぞれ、3.58、4.00、
3.10という値になっている。⁽⁵⁾

また、第2表、第3表は、資料の違いから1974年ということと取り扱っ
ているグループ及びその傘下企業に若干の差異があるが、市場に対する支
配力を見ようというものである。第2表によれば、樂喜、三星、現代等の
大企業集団のほうの商品市場占有率は低くなっている。これは、裏返して
言えば、前述の通りいまだ特定分野への依存度が高いことを示すのであり、
これらグループの場合、それだけより多くの分野に進出していることによ
る。その意味において、E.M. ハードレーが、西欧では特定の市場に対し
独占的支配をなすため水平的結合がなされたのに対し、日本の財閥の場
合、コングロマリットの結合であり、「その目標は、二、三の関連市場の高
い市場占拠率ではなく、むしろ経済の近代的な部分の全範囲にわたる寡占
的地位を獲得すること」⁽⁶⁾(傍点引用者)であると述べたことが、恐らくその
まま韓国にもあてはまるのかもしれない。

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第1表 1975年 韓国財閥のランキングと一般集中度(付加価値基準)

(単位 100万ウォン, %)

		会社数 ¹⁾	売上高	利益	付加価値	集中度 ²⁾
1	三星	22(18)	352,819	8,599	112,751	1.89
2	樂喜	15(11)	417,407	16,239	87,850	1.47
3	現代	12(6)	234,450	22,020	87,619	1.47
4	韓進	10(9)	157,451	2,478	72,166	1.21
5	暁星	11(10)	163,680	3,783	64,883	1.09
	5位までの累計				(425,269)	(7.13)
6	雙龍	12(7)	142,883	2,760	51,281	0.86
7	大宇	18(17)	109,852	12,458	43,433	0.73
8	東洋麦酒	12(10)	77,643	4,168	41,832	0.70
9	東亜建設	11(10)	75,117	3,902	39,184	0.66
10	新東亜	8(6)	94,722	△2,606	36,970	0.62
	10位までの累計				(637,969)	(10.69)
11	韓国火薬	14(10)	147,769	2,652	31,688	
12	韓一合繊	5(3)	123,453	4,098	29,784	
13	大韓電線	16(10)	80,233	3,941	28,370	
14	三養社	2(2)	58,952	925	27,713	
15	コシルク	21(21)	67,075	1,437	25,485	
	15位までの累計				(781,009)	(13.09)
16	錦湖	10(9)	70,375	2,876	24,843	
17	味元	12(12)	57,505	4,556	21,601	
18	起亜	9(6)	62,466	2,728	18,517	
19	コオロン	15(12)	75,936	△285	17,754	
20	I. C. C.	10(10)	66,036	2,274	17,383	
	20位までの累計				(881,107)	(14.77)
	25位までの累計				(948,529)	(15.90)
	30位までの累計				(1,002,349)	(16.80)

1) 括弧内の数字は、教育機関、財団等の非営利法人や創設したばかりなどのデータの得られない弱小企業を除いた、言わば実際の会社数。

2) 1975年非農業部門総付加価値額(5,965,570百万ウォン)に占める割合として計算した。

出所) L. P. Jones & Il Sakong, *Government, Business, and Entrepreneurship in Economic Development: The Korean Case*

1)
第 2 表 20大企業集団の産業参入度

(1974年)

	細々(4ケタ) 分類産業総数	参入産業数	参入企業数	総占有率	20グループ出 荷額中構成比
食 料 品	31	16	6	31.1	13.2
飲 料 品	14	6	3	22.8	6.5
煙 草	1	—	—	—	—
織 維	26	16	10	32.5	13.2
衣 服	8	3	6	22.6	4.0
皮 革	5	2	3	17.5	0.3
靴	1	1	2	15.8	0.2
製材・コルク・木製品	7	3	1	10.4	1.3
家具及び建具	3	—	—	—	—
紙及び紙製品	12	4	3	11.5	1.6
印刷・出版	8	2	1	5.8	0.3
工業用化学製品	16	9	9	17.9	4.0
その他化学製品	13	7	3	9.6	1.3
石油精製	3	2	2	43.8	17.4
石油及び石炭の雑製品	3	1	1	0.5	0.0
ゴム製品	8	5	4	27.2	3.1
その他プラスチック製品	1	1	3	33.4	1.6
陶磁器・粘土製品	4	—	—	—	—
ガラス、ガラス製品	4	2	3	13.3	0.3
その他鉱物製品	15	3	3	23.6	3.2
第1次鉄鋼製品	4	4	2	11.9	4.0
第1次非鉄金属製品	5	1	1	14.1	0.5
金属製品	14	5	5	11.7	1.3
機 械	18	8	8	8.6	0.7
電気機械器具	15	8	7	35.8	10.9
輸送装備	12	4	4	58.2	11.0
光学、科学計測調整機械	5	—	—	—	—
そ の 他	12	3	3	1.2	0.1

1) 楽喜、三星、現代、韓国火薬、東国、大韓、曉星、新東亜、鮮京、韓一合繊、OB、
雙龍、大宇、コオロン、真露、味元、ロッテ、大農、新進、ICC

(出所) 李奎億『市場構造と独寡占規制』

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第3表 韓国大企業集団の市場支配力

(1974年)

	商品市場 占有率	占有率 3 位 以 内 商 品 数				3 位以下 商 品 数
		1 位	2 位	3 位	小 計	
楽 喜	29.7	29	16	6	51	9
三 星	24.8	13	7	4	24	21
現 代	26.3	12	3	2	19	5
韓国火薬	13.7	10	7	12	29	3
大 韓	29.0	13	6	4	20	5
暁 星	31.0	8	1	1	10	2
新 東 亜	21.2	7	2	1	10	3
鮮 京	16.8	1	2	—	3	6
韓一合繊	14.7	9	2	—	11	4
O B	53.7	2	2	1	5	2
雙 龍	26.3	5	1	1	7	—
大 宇	10.1	2	4	1	7	13
コオロン	11.4	4	1	3	8	8
真 露	37.9	3	2	1	6	—
味 元	34.1	11	2	3	16	11
ロ ッ テ	36.5	6	1	2	9	6
大 農	30.2	4	1	2	7	1
I C C	18.2	5	2	1	8	2

(出所) 第2表に同じ

しかし、いずれにせよ、いくつかの企業集団は韓国の経済に対しより大きな力を有していることは事実であろう。そこで、今回は財閥のもう一つの側面である、家族ないし同族の閉鎖的支配について検討することにする。

I 急速成長と資金調達

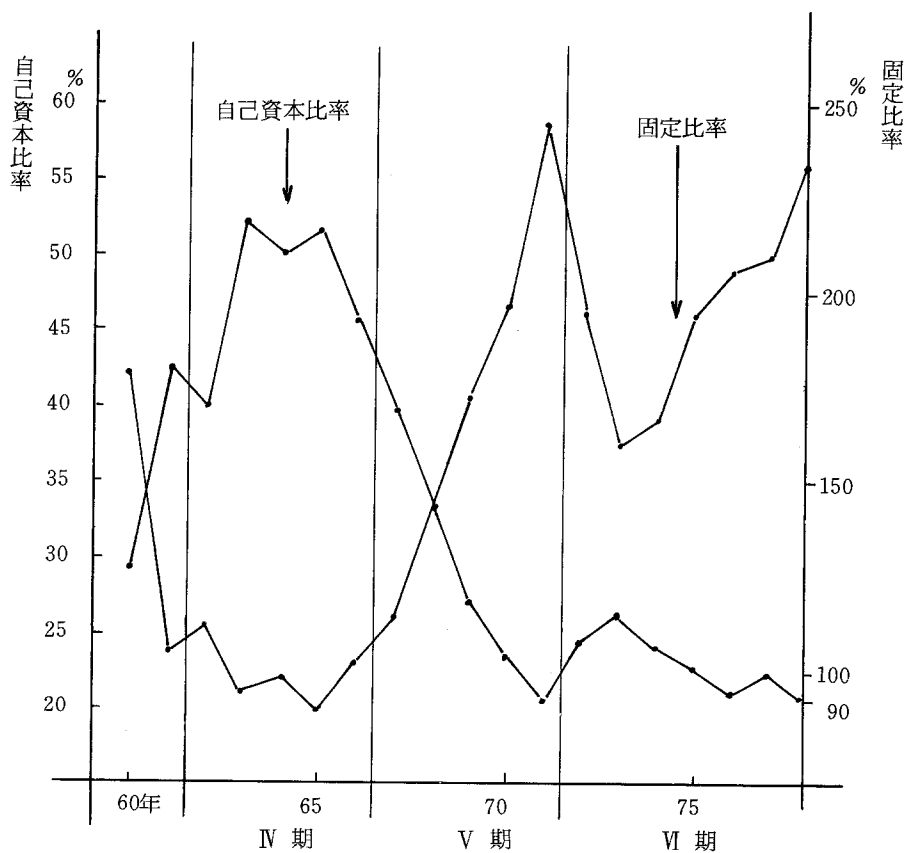
たとえば、三井・三菱は政商的活動による資本蓄積にもとづき、次第に事業分野を拡大し、1890年代には生産と流通の両部門にまたがる多角的経営の原型を定着させ、更に1910年代以降の日本経済の高度化と平行しての重工業部門を含めた本格的な多角的事業体として確立することとなった。それに伴ない組織改編がなされ、それぞれ傘下諸企業が株式会社化されるのであるが、それ以前においては、合名、合資という閉鎖的会社形態が採られていたのであった。そのことからわかるように、そうした多角的事業体への拡大は、一貫して自らの資金力によって賄われてきたのであり、またその1910年代以降においても、「……三井や三菱の傘下諸事業の飛躍的な膨張と多角化の金融資本的な展開をみた時期であったが、それにもかかわらず、そのさいの資金源泉はいぜんとしてその中心を内部蓄積に依存していたのである。」⁽⁷⁾すなわち、《自己金融》とも言うべき閉鎖的な資金調達のメカニズムにより、ひとつの資本的・金融的結合体として築き上げられ、それにより強固にその支配の閉鎖性が保持されたことに、わが国の財閥については何よりも着目しなければならないだろう。

すでに見てきたように、韓国の場合、同様の特惠的機會を利用して1960年代初めまでにその基盤を形成し、1970年代に入り、多角的事業体へと急激に拡大した。そして、その拡大の速度はあまりにも急激であり、したがって、恐らくその内部の資金能力を遥かに越えてしまうものであったと推定されうる。その辺を再度明らかにしていくことから閉鎖性の問題を始めたい。

まず、第1図は製造業全体の主たる財務構造の推移をプロットしたものである。そこからは、明白に2つの期に区分されうる。すなわち、第1は、我々の区分で言えばⅣ期にあたる第一次経済計画期で、そこでは自己資本比率はほぼ40%以上であるのに対し、他方67年以降次第に自己資本比率は

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第1図 韓国製造業全体の財務構造



(出所) 韓国銀行『企業経営分析』

悪化し、70年代にいたり20%代で推移している。したがって、上述の通り拡大期の急速な成長は、それぞれの内部蓄積では賄いきれない程のものであったことは明らかである。更にそれは、固定比率で見る時一層明白で、活発な企業拡大が借入金によって充当されたことがはっきりする。Ⅳ期は、100% 前後で、まさに経営分析の教科書で言えば理想的な数値を示すのに対し、71年の 243% を最高に、逆にⅥ期は倍の 200% あたりを示しているのである。

また、第 4 表は大企業についていかに資金調達⁽⁸⁾がなされたかを見るためのものである。それによれば、全般的に外部資金に対する依存率の高さが指摘しうるが、それよりも、長・短期の借入金の比率の動きがまず第 1 に問題となる。その趨勢はほぼ上述の第 1 図において見られたと同様であり、Ⅳ期が20%台であるのに対し、70年前後より30%以上へ悪化⁽⁹⁾している。ただ興味あることに、69年の48.5%、74年の48.4%というピークが、中小企業の動きと比した時、丁度1年のズレをもって早く現われている。ある意味で当然のことであるが、中小企業の大企業への依存関係を示すものといっ
てよい。

ともあれ、いずれにせよ、借入金への依存による拡大は第 1 図を裏づけるものであるが、むしろ、第 2 に、内部資金に株式を加えた自己資金の構成の変化が注目に値する。65年から68年までの間は留保の割合は10%以上であり、その後73年を除き低下していつている。それと反対に、69年以降減価償却費の割合は高まっているのである。これは、ひとつには68年末に「資本市場育成法」が制定され、公開企業に対する減価償却の優遇措置が設けられたことによるものであろう。(ただ、後に見る上場企業数の推移とはその変化は必ずしもパラレルではないが。)それと同時に、60年代、特に65、6年あたりまでの株式の割合の高さである。証券市場が整備されていくのは、上述の68年以降であり、更には 73、4 年頃より企業の公開化が飛躍的に増大するのである。その点から言えば、この株式の割合の高さは、それに続

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第4表 韓国大企業の資金調達源泉の構成比

	第 1 次 経 済 計 画			第 2 次 経 済 計 画			第 3 次 経 済 計 画										
	1962年	63	64	65	66	平均	67 年	68	69	70	71	平均	72 年	73	74	75	平均
内部資金	8.9	12.3	14.2	24.8	22.5	16.5	20.4	16.2	19.0	13.4	8.1	15.4	28.3	29.8	17.9	18.7	23.7
社内留保	6.4	8.7	9.5	20.9	19.0	12.9	17.7	12.8	8.3	0.9	△ 5.5	6.8	9.8	15.8	5.9	6.8	9.6
減価償却	2.5	3.6	4.7	3.9	3.5	3.6	2.7	3.4	10.7	12.5	13.6	8.6	18.5	14.0	12.0	11.9	14.1
外部資金	91.1	87.7	85.8	75.2	77.5	83.5	79.6	83.8	81.0	86.6	91.9	84.6	71.7	70.2	82.1	81.3	76.3
長期借入金	14.1	9.0	16.8	12.7	12.0	12.9	11.3	18.3	22.5	13.5	37.5	20.6	41.7	17.1	22.9	23.6	26.3
銀行									6.7	16.3	14.0	12.3	23.1	23.7	8.7	1.4	11.7
外国借款									13.2	△ 4.0	21.7	10.3	9.7	3.8	13.4	14.9	10.5
その他									2.5	1.2	1.9	1.9	8.9	△ 0.4	0.8	7.3	4.2
短期借入金	17.5	14.6	14.3	12.5	15.3	14.8	16.5	16.4	26.0	19.6	22.8	20.3	△ 11.7	19.3	25.5	10.6	10.9
銀行									19.7	11.1	20.2	17.0	△ 0.7	17.2	21.8	8.1	11.6
その他									6.3	8.5	2.7	5.8	△ 11.0	2.1	3.6	2.5	△ 0.7
買掛金	5.7	3.6	4.6	4.8	6.6	5.1	9.3	7.9	10.4	8.7	12.8	13.9	9.2	5.9	12.9	19.4	11.9
株 式	21.8	31.0	29.8	28.3	24.8	27.1	21.5	19.3	13.2	10.9	8.9	14.8	23.3	9.6	10.5	8.1	12.9
その他	32.1	29.4	20.4	16.9	18.9	23.5	21.0	21.8	8.9	33.8	9.8	19.1	9.3	18.3	10.3	19.5	14.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 韓国銀行「企業経営分析」

桜井 浩「韓国の企業と金融」(関谷編「韓国の企業経営」所収)より再引用

く内部留保の充実とあわせて考える時、これまで推定の大企業集団形成への基盤がこの期に築かれたことを示すものとも言えるし、また、日本の財閥と比した時限定つきであろうが、ある程度の閉鎖的金融メカニズムが言いうるかもしれない。

また、第4表における「その他」の項目の大きさとその動きから、桜井浩は60年代における私債への依存状況を明らかにしている。⁽¹⁰⁾ 韓国の私債の占める大きさはしばしば指摘されるところであり、それ自体は金融制度の遅れの現われであり、またそのことが逆に資本市場の育成を阻害し、高金利負担となって企業の経営状態を悪化させる因となっている。そこで1972年⁽¹¹⁾に政府は、いわゆる「8・3措置」を断行し、私債の陽表化を図った。確かに、そのことが、72、3年におけるそれぞれの「その他」の項目の激減として現われている。それと同時に、72年には株式の割合がその年度だけ急激に高くなっているものであり、私債として貸付けられていたものが転化したと

第5表 資金流通市場の状況

	1963-64	1965-69	1970-72	1973	1974	1975	1976
金 融 市 場	47.5%	53.9	55.2	56.6	75.6	55.4	57.5
貸 出 金	40.8	50.2	51.1	54.1	72.7	48.1	47.7
{ 銀 行	26.1	46.1	39.2	40.3	59.8	38.0	32.1
{ 非 銀 行	14.7	4.1	11.9	13.8	12.9	10.1	15.6
有価証券買入	6.7	3.7	4.1	2.5	2.9	7.3	9.8
政府金融市場	16.3	2.2	3.8	1.3	1.4	1.7	3.9
証 券 市 場	9.2	5.6	13.1	18.2	8.2	7.9	12.0
私 債 市 場	3.7	5.2	1.1	0.0	△1.2	0.3	△0.2
外 資 市 場	23.3	33.1	26.8	23.9	16.0	34.7	26.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(10億ウォン)	(32.6)	(267.3)	(747.1)	(1,216.0)	(1,887.9)	(2,692.0)	(2,999.8)

(出所) 韓国銀行『韓国の金融政策』

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

捉えうる。この私債、確かに庶民金融ということで、金融制度の未整備な段階において、その強さはしばしば見られるのであるが、第5表でみるとく、65～69年でも資金市場の5%をも占め、かなり大きな額になっている。その点から谷浦孝雄は、三星の分析の中で、動乱後の復興期において、援助物資払下げ等の特惠的機会を得ることにより財をなした人々が、その財を一部には不動産等の投機に、またこの私債市場へ注ぎ込んだことを指摘し、また特に、自らの企業へ「偽装私債」として貸付けていたのではないかと推定している。⁽¹²⁾そのことは、すでに明らかにしておいたように、都市銀行を機関銀行として内部に保有しえない企業集団にとって、支配の閉鎖性を保持するという強い志向が働くならばありうることでもあろう。

最後に、こうした支配の閉鎖性という観点から問題とするなら、借入金の中でも外国借款への依存の高さが指摘されねばならない。借入金依存それ自体、企業の拡大意欲の強さに対しその内部蓄積の小さいことの結果であるが、外資依存は、そのことが韓国経済全体のレベルでも言いうるということである。第6表は、韓国の資金に対する需要バランスであるが、70

第6表 資金の需給状況

(単位:10億ウォン、%)

	法人企業(A)	資金不足 計(B)	個 人(C)	海 外(D)	C/A	D/B
1966	85.1	85.1	30.4	28.0	35.7	32.9
69	252.4	285.1	100.6	158.1	39.9	55.5
72	249.2	330.4	169.3	143.3	67.9	44.8
73	399.2	475.8	341.1	123.1	85.5	25.9
74	936.5	1,148.8	405.8	820.4	43.3	71.4
75	841.4	1,139.9	401.3	913.3	47.7	80.1
76	1,045.4	1,045.4	746.0	151.8	71.4	14.5

(出所) 第5表に同じ

年代に入っの強烈な成長志向と産業構造の高度化が、個人部門の貯蓄性向の増大を遥かに凌駕する速度で資金需要の拡大をもたらし、非常に大きな資金不足を生じさせている。したがって、必然海外資金にその不足を仰がねばならないことになる。また、借款依存の第2の要因は、その資本コストの有利性である。借入れは、単に税制上の利点ということばかりでなく、自らの成長率が利子率を上回るなら有利であり、ましてや経済全体の成長に伴ない物価も急激に上昇していくなら、それだけ実質金利は引下げられることになる。第7表をみると、72年以降物価上昇率は非常に大きなものであり、たとえば74、5年は市中金利をも上回っている。それ故、拡大期における借入れ依存は当然のことであるが、更に、第8表で明らか通り、外資借款は借入れ条件が格段と緩やかである。一般に償還期間が

第7表 韓国の市中金利とインフレ率

(単位: %)

	卸売物価上昇率	手形割引率
1954~61(平均)	22.1	
1962~66(平均)	16.7	
1967	6.4	24.0 (28.0)
1968	8.1	26.0 (30.0)
1969	6.8	24.6 (27.6)
1970	9.2	42.0 (27.0)
1971	8.6	22.0 (25.0)
1972	14.0	15.5 (18.0)
1973	6.9	15.5 (18.0)
1974	42.3	15.5 (18.0)
1975	26.4	15.0 (18.0)
1976	12.1	17.0~18.0

1) 孤括内は地方銀行

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第8表 外資商業借款の償還期間と利子率

(1976. 6)

据置期間	億ウォン(%)	償還期間	億ウォン(%)	利 子 率	%
0～1年	1,188 (22.1)	0～5年	710 (13)	0～4%	0.6
～3年	2,850 (53.1)	～10年	2,142 (39.9)	～6%	28.5
3年以上	1,335 (24.8)	～15年	2,160 (40.2)	～8%	32.9
				8%以上	10.5
		15年以上	362 (6.7)	そ の 他	27.5
				計	100.0

(出所) 邊衡尹・金潤煥(編)『韓国経済論』

第9表 韓国一般銀行金利別貸出金

年 月		利 子 率				金 額 (10億ウォン)	件 数 (千件)
		10% 以下	10～ 25%	25% 以上	合 計		
1974	3	29.0	70.9	0.1	100.0	1,043	158.2
	9	24.1	75.7	0.2	100.0	1,266	171.0
75	3	14.9	85.0	0.1	100.0	1,472	203.8
	9	15.6	84.3	0.1	100.0	1,645	245.5
76	3	20.9	78.9	0.1	100.0	1,862	259.0
	9	18.4	81.5	0.2	100.0	2,200	283.1
77	3	15.3	84.7	0.1	100.0	2,411	295.5
	9	16.9	83.1	—	100.0	2,737	306.9
	12	18.9	81.1	—	100.0	2,795	300.4
78	12	16.5	83.4	—	100.0	3,980	314.7

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』

10年以上と非常に長期であり、しかも償還までに3年以上の据置期間が置かれている。また、第7表あるいは第9表でみるように、韓国での市中金利が大体15%以上であるのに対し、その半分の8%前後である。であるなら、外資借款への依存は言うまでもない。

これらの要因からみれば、あまりにも瑣末であり、またむしろその結果と言ってもよいが、閉鎖性の維持の志向にも外資は合致しうる。すなわち、いかなる形にせよ、それは最終的には政府対政府の関係であり、国益の名の下に何らかの保護壁は築かれているのであり、外国からの介入に対しては制約が課せられざるを得ない。また、勿論さまざまな形態があるにせよ、貸出し側はその条件から考えても、融資それ自体に意味を求めているはずはない。恐らく、今日までのところ最も考えうるのは、韓国の労働コストの安さを求めている企業間の結びつきにともなうものであり、その際でも上述の保護壁に加え、進出側との関心のズレにより、自らの支配力が保持される。

このように、韓国企業の全般的な推移から、まず第1に、その70年代以降の急激な拡大は、自らの資金能力を越えるほどのものであったこと、したがって、その成長性の志向は、少なくとも日本の財閥のような閉鎖的な金融メカニズムによっては支えられておらず、更に言えばそれを打ち破られる弱さを保持していること、しかし、第2には閉鎖性の維持への力の作用は働いていた、つまり、ひとつには60年代前半までは、内部蓄積により基盤を形成したのではないかと、また70年代以降の拡大期においても介入を排除するような手段を選択したと考える。しかし、このような発想はあくまで外側からのマクロ・データにもとづくものでしかない。個別レベルの積み重ねでしか検証しえないが、それ自体ほとんど入手しえなかった。ただ、こうした全体的な趨勢とはほぼ同じ様な動きをとったであろうことは推定しうる。

個別グループに触れるデータはすべて拡大期の、しかも72年以降に限定

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第10表 50グループの負債比率の分布

	マイナス	100%以下	100～250	250～500	500～1,000	1,000以上	計
1970～76年の平均	1)	1	16	16	11	6	50
76年	1	2	9	24	10	4	50

1) 恐らく欠損額が資産額をオーバーしたものであろう。

出所) Byun & Kim, *op. cite.*

されてしまうが、

① 第10表は、ビュンらによる50グループの負債比率の分布である。70～76年の間の大企業全体の平均は、339.3%であり、また1976年は372.2%である。彼らのデータでは、個々グループの詳細はわからないが、この分布の様相からは、全体と同じ、あるいはむしろやゝ高いのではないかと思われる。また、こうした分布は、勿論産業間においてその比率や推移の状況は異なっており、いかなる分野を主力としているかにより左右されうるが、しかし、彼らによれば産業特性とは無関連で、むしろグループの方針にかかわるということである。つまり、ある産業において負債比率が高いものは、他の進出した分野でも高い数値を示しているということであり、更に相対的な問題にすぎないが、単一の分野に大きな基盤をもつものより

第11表 独・寡占企業の資金調達と運用

資金運用	独寡占	非独寡占	資金源泉	独寡占	非独寡占
固定資産	51.8	38.3	自己金融	32.5	29.4
(有形固定資産)	(48.9)	(35.4)	他人金融	67.5	70.6
在庫資産	16.5	24.5	銀行借入	(22.9)	(25.4)
売出債権	8.2	8.7	外国借款	(16.9)	(3.7)
現金・預金	8.0	9.6	企業間信用	(15.4)	(1.5)
繰延資産	15.5	19.0	買入債務・その他	(12.3)	(29.7)

(出所) 大韓商工会議所『独・寡占規制と経済的効果』

も、コングロマリットの的な拡大をしているグループのほうが借入れ依存が
 高いと述べている。⁽¹³⁾

第12表 独寡占企業の収益性

	総資本利益率		自己資本利益率		売上高利益率	
	独寡占	非独寡占	独寡占	非独寡占	独寡占	非独寡占
飲 食 料 品	6.5	1.1	27.9	4.7	15.7	5.9
金 属 ・ 機 械	8.3	4.8	27.9	18.7	20.8	17.1
紙 ・ 印刷 ・ 出版	10.3	6.4	30.9	19.6	23.7	24.0
1 次 金 属	7.4	5.2	21.6	25.2	17.8	15.1
織 維 ・ 衣 服	3.5	5.5	14.6	24.7	18.7	15.9
化学・石油・ゴム	8.1	8.8	24.8	29.6	24.7	20.9
土 石 ・ ガ ラ ス	3.9	4.7	20.8	18.6	27.5	28.9
製 材 ・ 家 具	1.0	4.0	138.3	21.2	15.5	15.2

(出所) 第11表に同じ

② 第2、3表において示されたように、巨大企業集団は当然でもあるが大きな市場支配力を有している。そこで第11表は、73～75年の独・寡占企業⁽¹⁴⁾の資金調達をみるものであるが、まず、いずれにしても他人資本の割合は高いのであるが、非独寡占企業と比して明らかに違いは認められる。ひとつには、微々たる差であるとも言えるが、独寡占企業のほうが自己金融力が高い。第12表でみるように、それは寡占化が進んでいる分野ほど、独寡占企業の利益率のほうが高くなっており、また、その利益処分について、独寡占企業では50.6%社内留保されるのに対し、非独寡占では、43.2%にすぎない。そして、第2に、明らかに外国借款の導入に対しては独寡占企業のほうが有利性を持ち、非独寡占企業が3.7%の割合にすぎないのに対し、16.9%にも上っている。また、それは第13表でみるように、少数の大企業に対し、低利で長期間の非常に有利な資金が与えられていることがわ

韓国 の 財 閥(2) — その所有と支配 —

第13表 業種別商業借款導入実績 (到着基準)

1975年12月31日現在

(単位:百万ウォン)

	全 製 造 (A)	独 寡 占 企 業 (B)	B / A (%)
織 維 ・ 衣 服	641.7	470.2	73.3
1 次 金 属	414.6	363.1	37.5
化学・石油・ゴム	492.4	201.0	40.6
金 属 ・ 機 械	302.2	149.3	49.4
土 石 ・ ガ ラ ス	231.7	111.9	48.3
製 材 ・ 家 具	29.5	26.3	89.2
紙・印刷・出版	23.2	12.6	54.3
飲 ・ 食 料 品	21.6	9.1	42.1
そ の 他	5.0	—	—
合 計	2,162.0	1,343.6	62.1

(出所) 第11表に同じ

(15)
 かる。勿論、独寡占企業すべてがここで取り扱っている企業集団であるわけではなく、専門メーカーや更には政府系企業も含まれている。したがって、同一視して捉えることが出来ないが、またこれらグループの多くの企業が含まれていることも事実である。

第14表 主要企業の資金調達源泉 (I)

(1972. 12)

	楽 喜		大 韓 電 線		起 亜 産 業		東 亜 建 設		全州製紙(三星)	
	100万ウォン	% ¹⁾	100万ウォン	%	100万ウォン	%	100万ウォン	%	100万ウォン	%
資 本 金	2,500.0	54.2	2,593.5	44.2	1,100.0	13.1	1,300.0	20.7	1,852.1	50.5
剰 余 金 ²⁾	548.6	11.9	193.3	3.3	612.9	7.3	674.6	10.8	179.6	4.9
(自己資金)	(3,048.6)		(2,786.8)		(1,712.9)		(1,974.6)		(2,031.7)	
長期借入金	1,089.7	23.6	1,186.9	20.2	3,992.6	47.4	3,133.5	50.0	574.1	15.6
社 債	200.1	4.3	700.0	11.9	—	—	915.5	14.6	600.0	16.3
借 款 ³⁾	186.1	4.0	979.7	16.7	2,645.7	31.4	334.4	5.3	444.7	12.1
(他人資金)	(1,564.5)		(3,074.2)		(6,706.7)		(4,293.4)		(1,638.7)	

主要企業の資金調達源泉 (Ⅱ)

(1973. 12)

	大 字 実 業		I C C		味 元		O B		東洋ナイロン(晩星)	
	100万ウォン	%	100万ウォン	%	100万ウォン	%	100万ウォン	%	100万ウォン	%
資 本 金	2,000.0	28.1	2,600.0	60.0	1,194.0	47.3	1,549.0	18.4	4,566.4	26.1
剰 余 金	1,805.6	25.3	947.2	21.8	880.1	34.9	2,029.2	24.1	3,497.3	20.0
(自己資金)	(3,805.6)		(3,547.2)		(2,074.1)		(3,578.2)		(8,063.7)	
長期借入金	2,531.4	35.5	786.9	18.2	206.4	8.2	4,830.5	57.4	8,740.7	50.0
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借 款	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(他人資金)	(3,320.0)		(786.9)		(447.9)		(4,830.5)		(9,426.7)	

1) 資本+固定負債を 100とし、その構成比を計算している。

2) バランス・シートの剰余金の項目より当期純利益のみを減じている。

3) バランス・シートの固定負債項目の総計であることから、その中に退職金引当金や輸出損失準備金、開発準備金などが若干含まれている。

(出所) 韓国産業経済研究所『韓国上場企業概況と財務内容』

③ 最後に、1973年における上場企業の財務報告書ということで、非常に限定されたデータにすぎないが、韓国の企業集団系の主要企業の資金構造を示しておく(第14表参照)。これ自体非常にラフな示し方であるが、わが国の戦前の企業について同様のデータを志村嘉一が計算しているので、対比することができる(第15表、16表)。それによれば、まず全般にわが国の企業の場合のほうが、内部資金の割合が高い。(韓国について充当金が混入されたり、減価償却費が抜けているが、僅かなので、変化はない。むしろ短期

第15表 わが国主要産業企業の資金源泉構成比

(単位: %)

	外 部 資 金			計	内 部 資 金			計
	株 式	社 債	借入金		諸積立金	減価償却	繰越剰余金	
1914	56	16	4	76	10	13	1	24
19	43	10	7	60	15	23	2	40
31	45	21	5	71	11	17	1	29
36	43	21	3	67	12	19	2	33

(出所) 志村嘉一『日本資本市場分析』

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

借入金額は非常に大きく、第4表での韓国の全般の傾向と同様、長期借入金とはほぼ同じかあるいはそれ以上である。したがって、それを含み込んで計算した場合、外部資金の及び借入金の割合が非常に高くなる。) また、韓国の場合、共通し

第16表 三井・三菱系企業の資金源泉の構成比

(単位: %)

	三 井				三 菱			
	傍系会社		直系・傍系子会社		傍系会社		直系・傍系子会社	
	1931	1936	1931	1936	1931	1936	1931	1936
払込資本金	49.4	58.2	54.6	60.5	51.4	54.3	61.4	65.2
社 債	28.0	12.3	12.4	9.7	28.8	24.5	26.2	15.7
借 入 金	2.6	7.4	17.4	7.3	2.2	1.1	1.6	9.1
(外部資金計)	80.0	77.9	84.3	77.5	82.4	79.9	89.2	90.0
諸 積 立 金	18.7	18.6	14.3	18.4	16.7	16.7	9.8	8.2
繰越剰余金	1.3	3.4	1.3	4.0	1.0	3.4	0.9	1.9
(内部資金計)	20.0	22.0	15.7	22.5	17.6	20.1	10.8	10.0

1) 支払手形および減価償却は計算から除外されている。

(出所) 志村『前掲書』

て借入金の比率が高く、これまで検討してきた通りのことがあてはまる。社債及び借款については企業間で異っているが、社債については株式市場よりも整備が遅れ、72年よりの出発でいまだ件数は少ない。その関係で、比較的新しく上場された大字以下の5社は前5社と比して内部留保の割合が非常に高くなっている。

以上のようなデータで、個々の企業集団まで結論づけてしまうことはあまりにも乱暴にはすぎるが、恐らく、前述の通り、韓国の70年代以降の急激な拡大は、その拡大の急激さ故に、少なくとも形成期の内部蓄積をはるかに越えてしまうものであり、その意味において、日本の財閥が採りえたような、その資金力による強固な企業結合は形成しえなかった、あるいは

しえないであろうと推定されうる。

そして、その時特に重要な問題となるのは、既述の通り、韓国においては、その企業集団の内部に銀行をもたないことである。柴垣が述べるように、三井や三菱の場合、「……全体として事業資金の基本的な部分は、主としてかれらの同族的自己資本と、傘下事業自身による内部蓄積によってまかなわれ、傘下銀行からの資金は、その足らざる部分を補足する限度にとどまっていた」にすぎず、むしろ「……その運用資金のかんりの部分を同系事業の『外部』に供給し、かれらの外延的支配圏を拡大する役割を果たしていた」⁽¹⁶⁾のであったにしても、機関銀行としての役割はもっていたのであり、「多方面にわたる三井の工業経営のために、当行は巨額の資金を融通しなければならなかった。そして、このような三井の企業全体のための機関銀行という性格が強化され」⁽¹⁷⁾たのもある。事業の側からした時、銀行からの資金が補完的なものでしかなかろうと否と、韓国の場合、その供給源を内部に持たないのであり、ましてや、その借入金の占める割合が遥かに高いのである。しかし、他方、後述するように、内部からの資金供給が限定されている時、証券市場の発達が遅れていたにしても、閉鎖性を維持する観点からは株式による調達回避されるであろう。企業に対する介入の度合で言えば、借入れのほうがより限定されたものでしかないのだから。まして、そのことから言えば、繰り返しになるが、外国借款に依存することは、限られたものであるにせよ、確かに支配の閉鎖性を保つひとつの有力な手段であったと言えよう。ともあれ、韓国の企業集団の場合、このように二重の意味において、内部における閉鎖的な資金調達のメカニズムを有していないのである。

II 所有構造と閉鎖的支配

前章でも述べた通り、三井の1909（明治42）年から1911（明治44）年をひとつの範型として、三菱・1916（大正5）年、住友・1912（明治45）年、

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

安田・1911(明治44)年というように、1910年前後を境にして、それぞれの財閥は組織を改編し、傘下企業を株式会社化する。それにより、まさに巨大な、しかもそれでいて強固に閉鎖的な結合体である財閥が確立するのであるが、それ以前、すなわちその形成過程においては、その傘下企業は合名会社・合資会社という閉鎖的会社形態をもって設立され、維持されてきた。そして、森川英正によれば、非財閥株式会社の多角化が第1次大戦期まで遅れたのに対し、まさにその閉鎖的会社形態であるが故に、早い時期に多角経営を形成したのでもある。すなわち、「資本蓄積の不足をカバーするため、株式会社を通じて他者の共同出資に依存した場合、共同出資者の配当支払要求に応じて収益を社外に流出せざるを得ず、その分だけ資本蓄積はさらに抑制される⁽¹⁹⁾」からと。

第17表は韓国の会社形態の様相をみるためのもので、製造事業所全体に対する株式会社の割合を示している。それを第18表の戦前期の日本の株式会社の発展状況と比べるなら、これらデータは同じ枠組ではないが、明らかにひとつのことは言いうる。即ち、韓国においては会社形態でとるなら、圧倒的に株式会社の割合が高いということである。日本の場合、1893(明治26)年に商法が制定され、爾来、株式会社は支配的な会社形態として定

第17表 韓国における株式会社数(製造業のみ)

	1963年		1968年		1971年		1974年		1977年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
株 式 会 社	1,698	9.3	1,995	8.3	2,439	9.8	3,476	15.4	5,412	20.2
そ の 他 法 人	528	2.8	315	1.3	330	1.3	298	1.3	361	1.4
個 人	16,048	87.9	21,709	90.4	22,194	88.9	18,848	83.3	20,953	78.4
計	18,310	100.0	24,109	100.0	24,632	100.0	22,632	100.0	26,726	100.0

(出所) 経済企画院【鉱工業統計調査報告書】

着してきたが、第18表で見る通り、約半分程度の割合であり、しかも戦前

期においては逆に比率が減少していつているのである。恐らくそれは、上述の引用のごとく、「資本蓄積の不足をカバーするため」といった、より大きな資金を必要とすることから多数の共同出資される制度としての株式会社であるなら、財閥はともかく、多くはそれ程の規模を要せず、したがって、血縁・地縁に依存した閉鎖的会社形態がとられたのであろう。それに対し⁽²⁰⁾ 韓国の場合、むしろ戦後の日本と同様であって、実質はその多くはそうした血縁・地縁による、即ち家族ないし同族の共同化した閉鎖的企業であるものが、制度上公開的な形態である株式会社として設立されているにすぎないと言える。勿論、ここで扱っている企業集団諸企業も株式会社として組織されており、その意味では、少なくとも形式的には公開的でありうるが、また同時に、一方で他の多くの企業と同様のこともあてはまりうるだろう。そこで、株式所有をめぐる、支配の閉鎖性について検討することにする。

第18表 わが国株式会社の発展

	社 数	総社数との比	払 込 資 本 金	一 社 平 均
		%	千円	千円
1895年	1,135	46		
97	3,169	52		
1902	4,308	50	787,977	183
07	4,637	46	970,824	209
12	5,827	42	1,482,657	255
17	8,474	43	2,763,834	326
22	16,789	56	7,809,519	465
27	17,981	47	10,748,047	598
32	20,021	31	11,889,927	595
35	23,264	28	14,197,243	610

(出所) 増地庸治郎『企業形態論』

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

II-(1) 企業公開化政策と公開状況

日本に証券取引所が設立されたのは、非常に早く1878(明治11)年のことであるが、そのあまりにも早いことから考えるなら、それが今日からみると、どの程度機能していたのかかなりの疑問が生じる。事実、商法の制定のほうがそれより15年も後であり、その前後から会社の設立が活発化してくるのである。その意味ではかなり奇型なものでしかなかったことは確かであり、株式取引が中心になるのは1890年代以降で、しかもそれはかなり投機的なものであった。そして今日のような証券市場を通じて資金調達を行なう⁽²¹⁾というような形になるのは大恐慌以降のことにすぎない。

しかも、そのような状況から言えば当然のこととして、証券取引に対する認識は低いはずであり、またそれ以上に、当時の経済レベルから言って、資本蓄積がほとんどなされておらず、証券市場を育成する方向にあったとは言えないだろう。他方、それと同時に、前述の通り、株式会社として設立されうる程の規模のものは限定され、更に上場し、大衆資金——この用語自体に問題があろうが——が投下されうる必要がある程の企業になれば一層限られてくる。第19表はその当りの様相をよく示しており、より大き

第19表 東京取引所新規上場会社数(長期取引)

	銀行・保険	鉄道・運輸	電力・ガス	織 維	食 品	鉱 業	化学・窯業	機械・金属	そ の 他	計
1878～82年	4 (4)								5 (5)	9 (9)
83～87	19 (23)	5 (5)	1 (1)						(5)	25 (34)
88～92	23	12 (17)	1 (2)	7 (7)	3 (3)		2 (2)	1 (1)	2 (7)	28 (62)
93～97	5 (28)	18 (35)	2 (4)	7 (14)	6 (9)	2 (2)	4 (6)	3 (4)	8 (15)	55 (117)
98～1902	1 (29)	10 (45)	(4)	1 (15)	1 (10)	4 (6)	(6)	(4)	2 (17)	19 (136)
1903～07	29	12 (57)	4 (8)	2 (17)	6 (16)	2 (8)	4 (10)	2 (6)	4 (21)	36 (172)
08～12	2 (31)	9 (66)	17 (25)	5 (22)	12 (28)	3 (11)	(10)	(6)	(21)	48 (220)
13～17	(31)	8 (74)	4 (29)	5 (27)	8 (36)	2 (13)	5 (15)	5 (11)	4 (25)	41 (261)
18～22	1 (32)	2 (70)	9 (38)	3 (30)	9 (45)	5 (18)	6 (21)	6 (17)	4 (29)	45 (306)

1) 括弧内は累計

(出所) 志村『前掲書』

第20表 三井・三菱系企業の株式市場への公開状況 (1928年末)

	三 井 系 企 業					三 菱 系 企 業				
	社 数	払込資本金	総株数(A)	公開株数(B)	B/A	社 数	払込資本金(A)	公開資本金(B)	B/A	
		百万円	千株	千株	%		千円	千円	%	
直系会社	6 (3)	242.0	3,490	476	13.6	10 (1)	225,625	50,515	22.3	
直系子会社	13 (8)	129.8	3,562	2,080	58.4	11 (4)	83,393	42,419	50.9	
傍系会社	8 (8)	192.6	5,808	4,176	71.9	8 (8)	203,350	181,523	89.3	
傍系子会社	12 (6)	125.8	3,626	2,499	68.9	8 (5)	39,125	14,387	36.8	
	39 (25)	690.2	16,486	9,231	56.0	37 (18)	551,493	288,844	52.4	

1) 社数の括弧内は上場会社数

2) 公開株数、公開資本金は、上場会社の総株数ないし総資本金のうち財閥系企業あるいは個人によって所有されていない部分をさす。

(出所) 志村『前掲書』

な資金を必要とする程の近代産業がどのようなものであるかを明らかにしている。

ともあれ、第1次大戦以降に、株式市場は近代化されたものとして発展してくるのであるが、言うまでもなく、財閥の場合、改組後の株式会社化された後でも、その株式を直接発行することで非公開のままとめることのほうが多かった。第20表でみると、1928年においても、その公開状況は非常に限られた範囲にしかすぎない。それ自体、次第に戦時体制に向⁽²²⁾かっていたことでの財閥に対する圧力の増大の中でのことである。

第21表は韓国における上場会社の、したがって公開企業の推移である。韓国の証券市場が設立されたのは、1956年の3月で、京紡がその時に最初に株式の公開を行なっている。しかし、韓国の経済発展の状況を考えるなら、先述の日本と同様、現実には未整備で、円滑に機能しうるほどのものではなかった。1961年の軍事革命後、会社法が改正され、また証券取引を活発化するため新たに証券取引法が制定された。その結果が63年ということであるが、しかし、その63年時点においても僅か15社にすぎない。しかも、そのうち、私企業は京紡の他、東洋火災(1966年に韓進グループに吸収

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第21表 韓国の上場会社の推移

各年末	会 社 数 (社)	株 主 数 (人)	上 場 株 式 数 (1,000株)	50グループ内 の 上 場 会 社
1963	15	14,823	31,973	6
1964	17	13,878	27,022	6
1965	17	14,820	28,933	9
1966	24	31,767	42,936	9
1967	24	33,064	59,446	9
1968	34	39,986	114,862	14
1969	42	54,318	141,042	16
1970	48	76,276	158,965	19
1971	50	81,923	170,212	21
1972	66	103,266	209,755	27
1973	104	199,999	305,053	45
1974	128	199,613	487,603	59
1975	189	290,678	824,983	89
1976	274	568,105	1,583,349	110
1977	323	367,989	2,117,166	124
1978	356	973,427	2,959,390	128(?)

(出所) 証券監督院『証券調査月報』、1977年6月。

1977、1978は『最新韓国会社情報』による。

される)、柳韓洋行、海東火災の4社にすぎず、しかも製造業は2社⁽²⁴⁾だけである。その他は公企業――造船公社、大韓通運、海運公社、韓国電力、大韓重石⁽²⁵⁾――と、軍事革命後の「金融機関臨時措置」により政府管轄下に置かれた銀行でしかない。しかも、翌年には株式に対する投機ブームが生じ、逆にその結果、現実には市場の機能は麻痺してしまい、67年まで停滞していたとい

ってよい。

しかし、これまで述べてきたように第2次経済計画期——Ⅴ期——に入り、経済の活発化と同時に、企業も拡大の方向に入っている。したがって、資金需要も高まり、証券市場の再整備が要請されてくるのは当然であろう。他方政府も、1968年には「資本市場育成法」を制定し、上場企業に対し法人税の軽減や減価償却の特別措置などの優遇を与え、また他方、株式の大衆化を図るためには、個人に対する配当税の優遇や一定の——預金利率以上の——配当を保障する、あるいは同時に、韓国投資公社を設立し、株価の安定や市場の円滑な運営を図るなどの施策が講じられた。そのことにより、12の私企業——大韓製粉、三養社、大韓電線、全紡、新進自動車、味元、樂喜、韓国硝子、東亜製菓、韓国スレート、ヘーテ製菓、大韓製糖——と、韓国機械、大韓航空²⁶の公企業2社、および地方銀行8社が公開された。しかし、このような政府の優遇措置にもかかわらず、明らかに大企業グループは公開に対しては消極的であったと言える。

第21表によれば、1927年まで漸次的に増えていっているが、その数はたいしたものではない。ところが1973年以降は非常に早いペースで増大している。これは、上述の通り、それまでがインセンティブを与えることにより企業公開へ導こうとしたものであるのに対し、72年12月の「企業公開促進法」の制定を初めとして、73年以降は逆に公開化に向けて圧力をかけるといった政府の強い指導によりもたらされたものである。即ち、「公開促進法」において、財務部長官に、公開化すべき企業を指定し、それら企業に対し公開化を命令しうる権限を与え、更にそれをより一層推進するため、74年5月29日に大統領特別措置——いわゆる5・29措置——が発令され、非公開企業に対し強い圧力を課した。これは、①非公開企業に対する銀行融資の制限、②借入依存度の高い企業に対する課税の手直し、及び③それらの企業の新規事業への進出に対し融資を制限し、保有株式の売却により資金調達を行なわせることなどを内容とするもので、前章でみたような、

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

間接金融依存の状況を抑え込むことにより、企業の公開化を図ろうとしたのである。しかし、この段階でも韓国経済の中心的大企業レベルでの公開は緩慢で、したがって、これに続き、1975年には企業公開をより徹底するための「8・8措置」がとられ、これにもとづき1976年12月には証券取引法を改正、「企業登録制度」が布かれることとなった。これは公開すべき企業に一定の明確な基準を設け、まず第1段階として、それに該当する企業を公示し、次いで株式の公開を勧告、更には調査委員会の決定により公開すべき法人を登録法人 (Registered Corporation) として指定し、公開化の方向へ指導するという強いものである。

こうした一連の政府の厳しい指導の結果、73年以降上場企業は急増し、78年現在で 356 社に達している。このように、明らかに韓国の私企業は閉鎖性を維持しようと公開に対し強い抵抗をもち、政府という抗らいえないものの力の前に、次々と公開に従ったにすぎないと言える。ビュンらによれば、こうした傾向は彼らのグループについても同様であると言う。第21表の最右欄に、50グループ内 500 社の上場状況の推移を示しておいたが、やはり73年以降急増し、77年の時点で 124 社に達している。ただ、1975年時点までは全上場会社のうち半分近くが50グループ内の企業であったものが、「76年以後は低下し、50グループのうちから新たに公開される企業はないかの感」さえあり、また 124 社にしても、「これらの企業のうちには、合併のため公開されたものや、かなり小規模のものも含まれている」⁽²⁸⁾ ということである。

第22表 50グループの株式公開率¹⁾ (1976年)

公 開 率	90%以上	90～70	70～50	50～30	30%以下
グループ数	6	10	22	6	6

1) 各グループ企業の総資本金に対する上場企業の資本金の割合
(出所) Byun & Kim, *op. cite.*

第23表 50グループ内主要登録法人の現況 (1977年5月現在)

法人名	代表理事	設立年	大株主持株比率	自己資本	本計	当期純利益	配当率	売上高	独基占品目	従業員数	備考
		年月	%	資本金	準備金	百万W 2,113	%	百万W 33,739	電力・通信ケーブル 総線電線	人	
金星電線	許準九	62. 5	葛屋産業 41.4	百万W 4,460	百万W 7,057	2,113	52.0			2,181	喜○
湖南精油	具平會	66. 12	カルテッ 50.0	10,025	11,823	21,848	79.5	303,757		1,050	喜
喜屋産業	李載淵	71. 2	カホン・ム 73.0	100	2,849	2,949	2,750	1,337		14	喜
三星電管工業	姜晋求	70. 1	三星電子 50.0	1,551	492	2,043	18.0	8,279		1,991	三
第一合機	李殷深	72. 7	日本電気 40.0	7,000	257	7,257		31,334	ポリエステル S. F.	3,247	三
現代建設	鄭周永	50. 1	住友商事 10.0	10,000	22,037	32,037		135,048		10,777	現代●
現代洋行	鄭仁永	62. 10	鄭周永 97.0	6,000	1,110	7,110	66.6	23,256		4,231	現代
現代自動車	鄭夢九	74. 2	鄭仁永 100.0	300	473	773	—	6,971		806	現代○
現代造船工業	鄭周永	73. 12	鄭周永 100.0	4,000	△ 784	3,216	—	184,152		18,622	現代○
現代綜合商事	鄭熙永	76. 12	鄭周永 70.0	300	—	300	—	—		28	現代○
大宇開発	李爽熙	63. 9	大宇實業 100.0	6,410	562	6,972		7,348		630	宇○
曉星物産	李忠善	57. 2	趙洪濟 73.0	2,580	750	3,331		54,337		1,360	曉星●
和親産業	朴興植	31. 9	朴興植 90.2	2,000	371	2,371		2,269		154	和親●
和親ソニー	朴炳奭	73. 9	ソニー 49.0	1,250	134	1,384	50.0	8,022		786	和親
大農	朴泳逸	53. 11	朴泳逸 99.7	4,680	△15,369	△10,689	—	72,518	綿糸	9,814	大農●
瑞通産業	金在赫	70. 3	崔俊圭 34.8	1,500	△ 659	841	—	4,526	フィルター	322	S T C
聯合物産	梁正模	67. 8	國泰物産 55.0	3,150	1,220	4,370	—	9,991		2,336	I C C
鮮京	崔武鉉	54. 10	鮮京合機 34.8	3,780	345	4,125	258.0	50,429		4,479	鮮京●
韓逸開発	太昌熙	68. 8	趙重載 100.0	4,600	536	(211)	7.0	32,861		1,560	韓逸○

1) 純利益の孤括は税引前

2) ●は母企業、○は1978年時までの上場会社。

(出所)

證券監督院【證券調査月報】1977. 6

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

そうしたビュンらの言葉からは、いまだ公開に対し強い抵抗があるかのようであるが、必ずしもそうとは言えず、第22表の各グループ企業の総資本金に対する上場資本金の割合（ただし、第20表の三井・三菱の場合、公開部分を同族グループの非所有部分として文字通りの公開でとっているのに対し、これはあくまで上場部分であり、所有の概念は除いていることに注意する必要がある）⁽²⁹⁾でみると、50%以上公開しているものが38グループであり、それは第21表で4分の1の割合にすぎないものとあせ考える時、かなり高い。

第24表 50グループ母企業の公開状況

期	グループ数	グ ル ー プ 名
1956-68	6	京紡(1956) 柳韓(1962) 大韓製粉(1965) 大韓電線 三養社 全紡(1968)
1969-72	6	味元 楽喜 韓国硝子 東亜製菓 碧山 ヘーテ
1973-78	33	
1973	9	高麗遠洋 I C C 起亜 大字 東亜建設 大韓紡織 日新産業 真露 O B
74	5	ロッテ コシルク S T C 韓一合繊 韓進
75	6	三沙 新東亜 雙龍 三星 コオロン 三養食品
76	10	東洋 三美社 錦湖 鮮京 忠南紡織 永豊鋳業 大成産業 江原 韓国火薬 大林
77	2	暁星 信一産業
78	1	栗山
未 公 開	5	大農、邦林、和親、東明、現代

(出所) H. Y. Byun & S. H. Kim, *op. cite.*

したがって、むしろ 500 社の構成が問題であり、単に閉鎖性志向ということではなく、上場しうるほどでない企業がその傘下にかなり含まれているとも考えられる。事実、77年 5 月時点で、登録法人として公開化の対象とされている企業 123 社のうち、50 グループに属すると思われるものは 43 社でしかなく、しかもそのうち、14 社は 78 年時点では上場されている（第 23 表参照）。

しかし、この数字からだけではグループの公開に対する態度は明らかになりえない。そこで、「母企業の公開の状況は、恐らく各グループの公開に対する傾向を反映していると考えられる³⁰⁾」ことから、その様相を探ると（第 24 表参照）、いまだ未公開のものは 5 社であり、しかしそのうち現代グループの場合、その主力企業の多くは公開されている³¹⁾。上述のように、69 年から 72 年まではインセンティブを与えることで公開を奨励する。そして 73 年以降は強制的に公開を行なわせる形に政策を転換していることから、この 3 期の区分において、早い時期に上場されたもののほど、公開に積極的であったと言える。その点で多くは渋々という表現が適合し、特に、これまで検討してきたように、財閥と呼びうる程多角化し、巨大企業集団化されているものは、楽喜を除き、ほとんどが公開に消極的であった。

しかし、それがいかなることによったにせよ、上場される限り、少なくとも〈形式的には〉支配の閉鎖性は打破される方向にあることを意味する。特に、その母企業の公開は、後に述べるように、今日各グループの多くがそこに中央統制機構＝本社機構を担わせていることから言えば、非常に重大な意味をもつ。わが国の財閥の場合、まさにその中枢部分こそを同族により閉鎖的に支配することで、あれだけ多角化された巨大企業集団をひとつのものとして結合させえたのである。その点からは、公開化を促進させることで、過度の集中を排除し経済的公正さをもたらそうとする政府の政策は、現段階はともあれ、大きく利いているのであり、企業集団にとって、三井・三菱のような財閥化あるいはその維持にとって、少なくとも大きな

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

障碍であることだけは確かである。

Ⅱ―(2) 企業の所有構造

これまで、韓国企業の証券市場への上場、即ち公開状況についてみてきた。それによれば、政府の強力な指導によるにせよ、ここで扱う企業集団もかなりの程度公開化がなされていることがわかった。しかし、それは、あくまで上場ということで、公開の可能性を意味するにすぎず、実際に、株式所有が分散し、それによる支配の真の公開化を意味するものではない。そこで、個別企業あるいは企業集団の所有構造にまで入り、検討する必要があるが、これまでも繰り返してきたように、個別企業レベルでのデータがほとんど入手しえなかった。ただ1973年時の上場企業の外部報告書についてのみ手に入れたので、これを利用することで明らかにしていきたい。

前述のように「企業公開促進法」が1972年末に制定され、したがって、73年は前年までの66社に対し、38社が一挙に上場され、以後急激に増大していった時である。それと同時に、これまで再三述べてきたように、70年頃より拡大期であり、各グループとも次々に企業を新設あるいは吸収がなされ、特に73、4年頃にかなりそれがみられる。たとえば、大宇の場合、72年までにおいては、母企業である大宇実業の他、72年に吸収した1社のみで、その後73年に6社、74年2社、75年3社、76年4社とものすいスピードで拡大していつているのである。大宇のこのような速度は例外であるにしても、他のグループもその前後において拡大してきているのであり、したがって、この時点において上場しう程の規模の企業数は限られていた³²⁾と言える。

第25表は、その時点で上場されている50グループ内の企業の一覧である。それによれば、50グループのうち31グループがその傘下企業を公開し、そのうち、大韓電線、味元、碧山の3グループはそれぞれ3社を公開している。また総計で41社（ビュンらによれば45社ということであるが、4社――三

岡産業、七星韓美飲料、大韓綜合食品、聯合鉄鋼——はまだ独立しており、企業グループ内に含まれていなかった）が上場され、そのうち21社が母企業である。上場されない限りにおいては、その所有は集中化されているのであ

第25表 73年時50グループの上場企業

上場社数	グ ル ー プ 名 (社 名)
3 社	大韓電線（大韓電線 大韓製糖 オリオン電気）味元（味元 ソウル味元 ナショナルプラスチック）碧山（韓国スレート 第一スレート 東洋物産） 3(3) ¹⁾ グループ
2	楽喜（楽喜 金星社）東亜建設（東亜建設 大韓通運）三星（全州製紙 第一製糖）韓進（大韓航空 東洋火災）暁星（東洋ナイロン 韓国タイヤ） 4(2)グループ
1	京紡 全紡 三養社 大韓製粉 真露 ヘーテ 東洋麦酒 東亜製菓 起亜産業 韓国硝子 柳韓洋行 国際化学 大宇実業 大韓紡織 日新産業 高麗遠洋（以上母企業） STC（ユニオン・セロファン）現代（金剛スレート）韓国火薬（韓国ベアリング）ロッテ（ロッテ製菓）錦湖（三陽タイヤ）三美社（大韓鉄鋼開発） 22(16)グループ

1) 孤括内は母企業の公開グループ数

(出所) 韓国産業経済研究所『韓国上場企業概況と財務内容』

り、したがって、まず大半がこの時点においてはまだ閉鎖的に支配されていると言うことである。

そこで、上場された企業の所有構造をみていくことにする。第26表は、最大株主の所有率であるが、それでは限り、過半数以上の、多数決原理である以上絶対安定支配であるものは、全体でも僅か6社、グループ企業では3社にすぎない。逆に、バーリ=ミーンズ流の基準で経営者支配とされる20%以下のものは13社（うち母企業が9社）ということで、この限り

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第26表 韓国上場企業最大株主の所有率 (1973年)

最大株主所有率	上場会社 社数 ¹⁾	50 グ ル ー プ の 上 場 会 社	
		社数 ²⁾	社 名
10%以下	7	2 (2)	京紡(4.62) 全紡(9.79)
10～20%	23 (1)	11 (7)	オリオン電気 三養社 大韓製粉 真露 大韓電線 大韓製糖 ヘーテ 金星社 東洋麦酒 東亜製薬 全州製紙
20～30%	27	13 (6)	起亜産業 樂喜 ユニオン・セロファン 金剛スレート 韓国硝子 柳韓洋行 ソウル味元 国際化学 第一スレート 韓国ベアリング 第一製糖 大宇実業 東洋物産
30～40%	12	7 (3)	味元 大韓通運 東亜建設 韓国タイヤ 韓国スレート 東洋ナイロン 東洋火災海上保険
40～50%	11 (2)	5 (2)	ナショナル・プラスティック 大韓紡織 ロッテ製菓 日新産業 三陽タイヤ
50%以上	6 (2)	3 (1)	大韓鉄鋼開発(50.8) 高麗遠洋(50.93) 大韓航空(73.46)
計	103 ³⁾	41 ⁴⁾ (21)	

1) 孤括内の数字は政府系企業

2) 孤括内の数字は母企業

3) 会社数の中には、金融業(17社)を除いている。また、公式統計では104社であるが1社のデータが出所では抜けていた。

4) ビュンらによれば45社が上場されていることになっているが、当時はまだグループ内に含まれていないものが4社あり、それは除いている。

(出所) 第25表と同じ

第27表 日本の財閥企業の株式所有構造 (1933年上期)

		平均払込	総株数	株主数	第一最大株主		株主上位12名持株		資本系統
		資本金			氏名	(%)	株数	(%)	
私(17)的社中統制	三井物産	100,000	1,000	31	三井合名	(99.6)	998.5	(99.9)	三井◎
	三井鉱山	62,500	625	24	三井合名	(—)	—	(—)	"◎
	東洋レーヨン	10,000	200	25	三井物産	(90.0)	187.1	(93.5)	"○
	芝浦製作所	11,000	200	233	三井合名	(67.0)	185.0	(95.0)	"△
	上海製造絹糸	10,000	500	61	鐘淵紡績	(66.2)	496.2	(95.2)	"△
	日本製鋼所	15,000	300	23	北海道炭礦汽船	(50.0)	290.7	(99.0)	"△
	三菱商事	15,000	300	18	三菱合資	(95.3)	296.0	(98.7)	三菱◎
	三菱製鉄	25,000	500	19	三菱合資	(87.8)	496.8	(99.4)	"◎
	三菱電気	12,000	240	16	三菱合資	(—)	—	(—)	"◎
	三菱倉庫	10,000	100	16	三菱銀行	(88.5)	99.0	(99.0)	"○
多(20)社中統制	古河鉱業	22,500	200	15	古河合名	(97.5)	198.8	(99.5)	古河◎
	古河電気工業	12,500	400	298	古河	(50.0)	356.2	(89.0)	"◎
	北海道炭礦汽船	43,675	1,400	5,769	三井鉱山	(20.0)	757.1	(54.1)	三井△
	大日本セルロイド	10,000	200	446	三井合名	(28.0)	127.1	(63.5)	"△
	北海電力電気	15,563	623	1,875	王子製紙	(52.2)	410.0	(65.8)	"△
	三菱鉱業	62,500	2,000	7,913	三菱合資	(57.1)	1,304.8	(65.3)	三菱◎
	日清汽船	10,125	324	219	大阪商船	(48.2)	310.2	(95.7)	"△
少(26)社中統制	富士電力	12,500	500	6,288	富士瓦斯紡績	(36.0)	262.8	(52.6)	"△
	庄川水力電気	11,250	300	442	日電証券	(66.0)	277.4	(92.3)	浅野△
	王子製紙	112,660	3,000	8,868	三井合名	(10.5)	840.5	(28.0)	三井△
	小野田セメント	22,348	620	5,883	三井合名	(9.5)	175.4	(28.2)	"△
	郡是製糸	11,717	414	10,232	三井物産	(3.9)	94.4	(22.8)	"○
	函館水電	10,033	270	1,085	北電興業	(10.7)	120.5	(44.4)	"△
	日魯漁業	36,550	1,076	21,627	東洋拓殖	(16.6)	303.6	(28.1)	三菱○
	日清精粉	16,200	247	2,183	日本徴兵	(16.9)	93.8	(38.0)	"○
	阪神電気鉄道	47,500	2,000	6,862	住友合資	(8.9)	501.4	(25.1)	住友△
	帝國製麻	10,675	343	6,791	安田保善社	(10.2)	84.7	(24.8)	安田◎
経営者統制(45)社中6統制	浅野セメント	54,000	2,126	15,061	浅野同族	(23.7)	955.7	(45.0)	浅野◎
	大分セメント	9,349	221	2,059	小野田セメント	(8.6)	70.1	(31.7)	"△
	鐘淵紡績	28,596	1,200	16,723	三井合名	(5.3)	107.3	(16.4)	三井△
	電気化学	17,500	560	5,468	三井合名	(4.5)	104.2	(18.0)	"△
	台湾製糖	43,080	1,260	12,072	三井物産	(4.7)	208.4	(16.5)	"○
	富士瓦斯紡績	34,000	910	10,423	日比谷平左衛門	(5.1)	165.5	(18.1)	三菱△
	日本郵船	64,250	2,125	24,050	宮内省内蔵頭	(7.6)	617.5	(29.0)	"△
大	大阪商船	62,500	2,000	30,793	広海商事	(1.4)	175.3	(8.7)	住友△

1) 統制形態の区別は、株主上位12名の持株率が90%以上を私的統制、50~90%を多数統制、20~50%を少数統制、20%以下を経営者統制とする。本表でこの基準にあわなければあいがあるが出典のまま。

2) 資本系統欄、◎直系会社、○直系子会社、△傍系会社、△傍系子会社

(出所) 西野嘉一郎『近代株式会社論』

柴垣 和夫『日本金融資本分析』より再引用

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

においては、むしろ分散化は進んでいるように見える。このことは、たとえば、第27表の財閥系企業の場合と比べてみるとよい。三井、三菱の、特に直系会社の場合、最大株主の保有率はかなり高いのである。特に韓国の場合、「公開促進法」における公開法人のひとつの基準として、最大株主の所有率が51%以下であることを定めている。明らかに、その分散の進展はこれに大きくよっているのであろう。しかし、その西野嘉一郎の支配のおさえ方でもわかるように、こうした最大株主の所有のみでは分散しているか否かは言いえない。

西野は、恐らく単一の個人ではなく、家族や同族といった共同の支配を意識することで、その支配形態の分類の基準に上位12名の株主の所有率を用いているのであろう。利用しえたデーターでは、残念ながら、全く同一のおさえ方はできないが、ただ少なくとも連名されている限りの株主を見る限り、そのほとんどが明らかに、血縁を含めつながりをもっているものであることは認められた。そこで、株式所有数による株主数の分布状況（第28表の大株主所有構造の欄）でみると、ほとんどが過半数所有するのに10名前後であり、最も分散が進んでいるのは、東一紡織で、最大株主で僅か3%弱にすぎず、過半数に達するのに、35、6名を要する。また50グループの企業では、京紡が25名前後で過半数である。このようにみてくると、確かに単独の個人ないし法人が絶対的――過半数所有という意味での――支配をなすものはないが、やはり、そのほとんどが家族ないし同族により支配されていると推定しても間違いはないだろう。

第28表は、50グループ内の主たる企業をピック・アップし、その所有構造を示す一覧である。上述の通り、京紡を除くなら、10万株以上の所有者10名以下で、過半近くあるいはそれ以上の株式を所有している。当然、発行株式数によりその分布は違ってくるが、5万株、1万株とその株主数の所有率を累積していくと、それら株主間の関係の度合はともかく、少なくとも少数の株主により支配されていることははっきりする。しかも、総株

第28表 韓国企業の株式所有構造 (1973年)

会社名	払込資本 (100万W)	総株主数 (人)	株主構成			大株主			所有構造			最大株主			グループ名
			政府系 (%)	金融・ 保険 (%)	その他 法人 (%)	個人 (%)	外国人 (%)	株主数	%	株主数	%	株主数	%	氏名	
東 洋	2,700	1,585	—	23.41	22.26	54.33	—	3	34.57	8	19.37	34	27.02	連慶文化財団	東 洋
金 星 社	1,830	2,415	1.88	9.26	24.04	68.82	—	7	44.70	8	13.87	—	—	(株) 美 呂	—
全州製紙	1,852	418	—	43.08	9.68	47.24	—	3	42.91	3	9.87	31	34.76	東 邦 生 命	三 星
第一製糖	1,972	2,204	—	1.92	50.58	47.50	—	3	46.82	3	10.92	24	30.74	三星文化財団	—
大韓電線	4,090	3,198	0.45	7.29	3.18	89.08	—	4	32.38	10	14.23	—	—	前 元 亮	大 韓
東洋ナイロン	4,566	2,608	0.08	0.40	33.20	66.32	—	6	69.97	7	9.89	—	—	曉星物産	三 星
大宇実業	2,000	2,788	—	6.01	4.07	89.91	0.01	6	43.44	8	15.26	—	—	金 宇 中	大 宇
味 元	1,194	484	—	0.97	6.02	93.01	—	2	40.89	1	6.00	17	35.19	林 大 洪	味 元
東洋麦酒	1,549	9,662	—	0.72	3.25	96.03	—	9	59.28	5	11.02	4	2.91	朴 容 昆	O. B.
京 紡	750	599	0.01	3.73	13.41	82.71	0.14	—	—	—	—	21	44.05	慶仁村記念会	—
金剛スレート	60	1,344	—	6.74	2.70	90.56	—	1	24.29	—	—	7	23.77	鄭 相 永	現 代
大韓航空	3,700	2,059	—	1.63	0.06	89.31	8.99	4	88.14	—	—	—	—	趙 重 勲	韓 進
東亜建設	1,902	5,088	—	2.73	0.57	96.70	—	2	47.24	2	5.70	—	—	崔 竣 文	東亜建設
ロッテ製菓	1,322	3,416	—	3.53	23.97	73.50	—	2	68.22	1	2.26	9	10.89	辛 格 浩	ロッテ
I C C	2,600	3,965	—	2.27	1.40	96.33	—	10	57.32	9	12.08	—	—	梁 正 模	I C C
ヘーテ製菓	2,500	4,160	0.69	3.85	1.05	94.37	0.05	3	40.76	2	5.86	16	11.69	閔 厚 植	ヘーテ
起亜産業	2,820	1,754	—	4.40	2.36	93.24	—	7	40.72	4	5.09	—	—	金 相 汝	起 亜
真露酒造	737	1,637	—	2.63	0.21	97.16	—	—	—	—	—	2	4.29	張 翼 龍	真 露
三陽タイヤ	1,858	1,775	—	0.42	46.68	52.90	—	4	54.49	2	3.31	—	—	鄭 樹 実 業	三 陽
三 養 社	3,000	1,241	—	10.84	22.80	66.36	—	4	39.47	3	8.19	29	24.90	金 相 鴻	三 養

(出所) 韓国産業経済研究所『韓国工場企業編配と財務内容』

※ 最後の●印は付企業

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

1)

第29表 50グループにおける大株主の所有比率

(1976年)

所 有 率	30%以下	30～50	50～70	70～90
グループ数	2	16	19	13

1) 大株主は個人のみを意味するのではなく、家族の分も含まれ、また未公開企業や子会社は大株主の所有としている。
(出所) Byun & Kim., *op. cite.*

主数でみると、日本の財閥系企業と比べてかなり多い。これも政府の公開促進の政策の上での株主作りによるもので、それでは総発行数の1%に満たない小額株主の数が300名以上で、その総所有率が40%以上を基準としている。したがって、逆に大株主のもつ支配力は相対的に増大し、いわゆる少数所有による支配の可能性が生まれてくるとも言える。

ともあれ、その企業の歴史を考えるなら、若干の集団で世代交代がなされているが、多くはいまだ創設者が活躍しているのである。したがって、上場に伴う公開化がなされたにせよ、自らの企業に対する支配権が確保される範囲内のことであろうし、それ故、創設者を核とした家族ないし同族の所有による閉鎖的支配の状況は確かなことであろう。しかし、政府の強力な指揮と相俟って、公開化はやはり閉鎖性を弱めていく方向に漸次作用していっていると考えられる。第29表は、1976年の各グループ全体の所有比率の分布である。これをどのように考えるのか、かなり予見に左右される恐れがあるが、未公開企業を含めてのグループ全体の総株式数に対するということであるなら、むしろ50%を割っているグループの数の大きさに着目したい。⁶³⁾第20表の三井と三菱の直系会社をみると、その公開率はそれぞれ、13.6%、22.3%でしかなく、直系子会社を合わせても50%以下である。それと同時に、第26表等でみる時、公開年の早いもののほうが分散化が進んでいるようにみえる。そのことから、閉鎖的支配が基調であるにせよ、それが壊されていく方向にあると考えたい。

Ⅱ一(3) 企業集団と階層的結合

わが国の財閥は1910年前後にその組織を改編したが、それはひとつにはこれまで閉鎖的形態であった傘下諸企業を株式会社としたことである。周知の通り、株式会社はより多くの資本を動員し、生産活動を大規模化するための制度である。したがって、その時期において財閥がその活動を拡大してきたということであるが、しかし、事業分野の拡大とその大規模化は、閉鎖的に保持されている支配力を弱めさせることになる。それ故、他方において、これまで通りの支配を可能とさせる制度が必要とされる。それが「持株会社」である。彼らはそれを合名会社、合資会社といった閉鎖的会社にとどめておき、それが株式会社となった諸企業の株式を所有する。それにより、第1にこれまで通り、集団全体に対する閉鎖的支配を維持しながら、多くの社会資本の動員を可能とさせたのであり、また第2に、その持株会社を本社機構とすることにより、同族の財産の保全機能を担わせるとともに、その広範に分化し、大規模化した諸事業会社の全体としての統合化を図るための中央統制機能をもたせたのである。

そこで、韓国の企業集団についてその企業結合の形態をみていくのであるが、まず、こうした持株会社制度については、戦後わが国ではまさに財閥解体の手段として占領軍により禁止され、それは今日の独禁法においても⁽³⁵⁾続いている。しかし、それに対し韓国においては、その独禁法(「物価安定及び公正取引に関する法律」)や証券取引法において、前述したように、その株式保有に対し一定の制限が加えられているにしても、持株会社それ自体は禁止されてはいない。しかし、第28表の韓国企業の所有構造をみるだけでも、明らかに、純粋な持株会社はとられていないといえる。勿論それ自体73年のデータで、その上場企業自体が非常に少なく、しかも複数公開されているグループは僅かである。それ故、その可能性を全面的に否定することはできない。ただそのデータを見る限りでは、まず最大株主名に個人が多いことに気づく。それは第27表の日本の財閥企業と比べてみると明

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

白で、更に、第30、31、32表の三井、三菱、住友それぞれの企業の所有構造をみる時、若干の例外はあるにせよ、同族は背後に後退し、その所有部分は非常に小さい。これは直系企業に限っているものであり、準直系やそれらの子会社となるとほとんど同族は保有していないと言ってよい。そのことから、上述のように、同族の所有が持株会社に代位され、それを頂点として階層的に集団が形成されていることが理解される。

それに対し、韓国では少なくとも法人ではなく個人による所有が多いことだけは事実である。28表の所有者別構成比をみるなら、個人が50%を割っているものは僅かしかなく、それは同期に上場されている他の企業についても全く同様である。そして非個人の比率の高い企業も、その法人は事業会社である場合がほとんどで、また上場されているグループの母企業は21あるが、それも若干の例外を除き、個人あるいは同族が所有している。

第30表 三井直系企業の所有構造

会 社 名	最 高 持 株 会 社 (三井本社)	家 族	子 会 社 相 互 間	合 計
三 井 物 産	41.4	10.0	1.8	53.2
三 井 鉱 山	59.8	2.4	3.6	65.8
三 井 信 託	7.7	8.3	1.8	17.8
三井生命保険	25.0	50.0	0.0	75.0
三 井 農 林	60.3	30.1	9.5	99.9
三 井 造 船	49.5	33.3	10.0	92.8
三 井 精 機	89.6	10.0	0.0	99.6
三 井 化 学	20.2	19.8	59.3	99.3
三井不動産	0.0	100.0	0.0	100.0
三 井 船 舶	72.8	0.0	15.7	88.5

(出所) E. M. ハードレー 『日本財閥の解体と再編成』

いずれにしても、その73年の時点においてみる限り、純粋な持株会社はないとみてよいだろう。なぜそれがいないのか、その理由は必ずしも明確ではないが、恐らくそれは、同期までの企業集団の歴史の浅さであり、集団それ自体がそれ程の大きさを持たず、創業者の直接的な支配の中で可能であったから、つまりそのような制度を必要としなかったからだと言えよう。

その中で、三星および樂喜グループの形態については注目する必要がある。両グループ傘下の上場企業は僅か4社にすぎないが、それらの法人の所有比率は、三星では50%以上であり、比較的他と比べて高いこと、またその最大株主は法人である。更に、各々に蓮庵文化財団、三星文化財団、三星共済会といった非営利法人がかなり高い比率で所有している。この非営利法人の所有は、他のグループでも、その数値は最大株主というほどに

第31表 三菱直系企業の所有構造

会 社 名	最 高 持 株 会 社 (三菱本社)	家 族	子 会 社 相 互 間	合 計
三菱重工業	22.6	0.5	17.2	40.3
三菱商事	40.4	1.0	6.2	47.6
三菱銀行	30.3	2.0	6.8	39.1
三菱鉱業	42.6	0.5	4.7	47.8
三菱電機	44.3	0.3	7.0	51.6
三菱化成	12.0	14.0	28.3	54.3
三菱石油	45.0	0.0	30.0	75.0
三菱製鋼	51.0	0.0	30.2	81.2
三菱信託	19.1	6.1	14.5	39.7
三菱倉庫	46.8	0.5	13.3	60.6
三菱地所	65.1	1.6	32.4	99.1

(出所) 第30表に同じ

韓国財閥(2)―その所有と支配―

は大きなものではないが、いくつかで名前がみられる。またグループ内部の構成を調べていく時、非常に多くのグループでこうした文化・学術財団や教育機関が含まれていた。それは、これらグループ、財界人に対する社会的圧力が高まったことから、社会的還元としてとられた行動の結果だと言える。しかし、このように大株主として登場してくる時、持株会社が存

第32表 住友直系企業の所有構造

会 社 名	最 高 持 株 会 社 (住友本社)	家 族	子 会 社 相 互 間	合 計
住 友 鋁 業	26.6	53.4	20.5	100.5
住 友 電 気 工 業	24.3	4.7	9.1	39.1
日 本 電 気	11.1	2.0	6.7	19.8
(以前の住友電気工業)				
住 友 金 属 工 業	20.9	4.3	14.5	39.7
満州住友金属工業	25.2	9.1	54.0	88.3
四 国 機 械	21.0	7.2	69.0	97.2
住 友 化 学 工 業	17.5	7.3	6.7	31.5
住友アルミニウム製錬	24.6	10.5	46.3	81.4
朝 鮮 住 友 軽 金 属	10.0	3.0	60.0	73.0
住 友 銀 行	24.1	11.3	16.7	52.1
住 友 信 託	1.5	2.8	40.7	45.0
住 友 生 命 保 険	30.0	70.0	0.0	100.0
住 友 倉 庫	21.7	38.2	39.9	99.8
日 本 建 設 産 業	26.6	34.7	22.2	83.5
(以前の住友土地工務)				
住 友 共 同 電 力	22.5	7.4	67.2	97.1

(出所) 第30表に同じ

しないだけに疑いが生じてくる。たとえば三星の場合、三星文化財団および三星共済会は創業者は李秉喆の保有していた株式の一部を財源として各々文化事業、従業員のための福利厚生事業を目的として設立されたものであるが、谷浦によれば、この両者ともその定款では李秉喆とその後継者が⁽³⁶⁾その運営にあたることが定められているという。ただ非営利法人である限り、財産保全の機能をもつものとは言えないが、しかし、個人あるいは一族の所有部分と合わせ、それらの所有比率が高くなれば、閉鎖的支配の維持の可能性は高くなるのである(第33表参照)。

第33表 三星財閥の同族支配の状況

(1976年)

	三星物産	第一製糖	第一毛織	安国火災	全州製紙	三星電子
	%	%	%	%	%	%
李 秉 喆	10.7		8.9	1.5	9.3	
健 熙			5.2			
明 熙		3.0				
雲 熙		2.3				
仁 熙		1.6				
李 殷 澤					3.1	
三星文化財団	4.6	27.4	21.9			
三星共済会	4.5	11.8	5.1			
第一製糖						8.1
第一毛織	9.0					
東邦生命					16.1	14.7
安国火災						7.1

(出所) 韓国経済研究所『上場株式』76年下
 谷浦孝雄「韓国における企業成長」(隅谷編『韓国の企業経営』)
 より再引用

韓国⁽²⁾の財閥—その所有と支配—

更に、それらの法人の所有は、そのグループの拡大の経緯もあって、階層的な結合関係を示している。つまり、純粋な持株会社はないにしても、その母企業が事業会社を兼ねて持株会社となり、それを核としてその子会社、孫会社といった形で階層的に傘下企業が編成されている。そして、事実、前述したように、その母企業に中央統制機構が置かれており、グループの統帥がそのすべての傘下企業に直接タッチすることではなく、多くを各企業の専門経営者に委譲しながらも、「企画調整室」といった名称の機構を通じてそれら各企業間の全体の統合を集権的に行なっているのである。⁽³⁷⁾

特に、その集団が拡大の方向へ志向されている限り、それを個人あるいは一族の資産で賄っていくことは困難である。それ故、73年の段階においては確かにそれ程明確には現われていないにせよ、こうした階層的結合の方向への可能性は強く存している。事実、第34表でみると、74年以降その法人の所有比率は高くなっている。しかもその数値は、急増していたにせよ、上場された企業に限られているのである。しかし他方、それが一時的なものであるかもしれないが、78年には急激に減ってしまっているのでもある。

第34表 韓国の上場株式所有構成

	上 場 株 式					
	総 株 式 数 (100万株)	構 成 比 (%)				
		政 府 系	金融機関	民間法人	個 人	外 国 人
1 9 7 4	501.4	15.4	5.8	20.3	57.8	0.7
1 9 7 5	846.9	13.9	8.1	24.0	52.9	1.0
1 9 7 6	1,613.2	16.3	7.8	25.8	48.7	1.4
1 9 7 7	2,167.2	17.2	5.7	31.5	44.2	1.5
1 9 7 8	3,058.4	14.3	5.8	17.4	61.2	1.3

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』1979

恐らくそれは、政府の株式の大衆化への指導によりもたらされたものであろう。

したがって、韓国の企業集団にとっては、その支配の閉鎖性の維持への方向は、絶えず政府の公開化の政策により後に引張られている。それ故、恐らく急速に打破されないにしても、次第に公開化の方向に向かわざるをえない要因をもっている。

Ⅲ 支配形態と日本的特質——結論に代えて——

これまで、所有を中心として韓国企業の支配の問題を考えてきた。それによれば、それら企業集団の若さということもあって、確かに現段階までは、その支配は創業者個人を中心とした家族あるいは同族により閉鎖的に支配されていると言える。しかし、それはかつての日本の財閥のような強固さをもってはいないように思われる。そのことは、ひとつには、今日の韓国においては、かつての日本のように財閥といった特定の家族ないし同族の強大な支配力を許しうるような社会的土壌はないからである。確かに、遅れて工業化にスタートするものとして、ましてやその格差がはるかに拡大された時にあつて、その国際的な競争環境から言えば、当初よりかなり巨大な企業規模が必要とされ、またそれ故寡占化された状況に対し許容は与えられるであろう。しかし、その政治体制に非民主的側面をもつにせよ、戦前期の日本と比す時はるかに近代的体制が確立されているのであり、その意味からは、少数の人々がその富により経済的支配力を保持するような状況に対し反対がなされ、それを打ち壊していく力が作用する。事実、これまで明らかにしたように、今日までその速度は緩やかであるにしても、制度的にはその支配の閉鎖性を打破する方向にある。

また、経済成長と、したがって個々の企業レベルでの成長の急速性は、内部基盤の充実の余裕を与えない程のものであった。その企業及び企業

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

集団の拡大は外部の資金——株式所有の公開を含めて——に頼らざるをえなかった。それ故、勿論、借入れといった場合その介入に限定はあるが、いかなる資本であろうと、その調達と同時にその運用＝経営に対する介入権を伴っている以上、その支配に対し何らかの関与を受けざるをえない、あるいは少なくともその可能性を保有しているのである。特に、国際経済の大きな変動により、その経営業績が悪化する時、その介入は一層強く現れてくるだろう。したがってその面においても、支配の閉鎖性は不安定な基盤の上に立っていると言える。

以上、その資料入手に対する努力の怠慢さから、主として外側のデータにもとづき検討してきた。したがって、あくまで推論の域を出るものではなく、その一層の確証は今後に残されたことになる。それと同時に、これまでは支配の問題を資本と所有の面からのみみてきた。しかし、わが国の財閥を考える時、それだけでは不充分である。その事業があれほど多角的に分化しながら、一方非常に強固に結合され、閉鎖的支配が維持されたということのその仕組み、即ち人々を共同化する原理が大きな問題となる筈である。十分に検討しうる余裕は残されていないが、最後にそれについて仮説的に考察することで結論に代えることにしたい。

たとえば、E. ハードレーは、日本の財閥が強固な人的紐帯を維持していたことを指摘し、所有者である同族とその雇用経営者との関係を〈封建的³⁸⁾な〉主従関係として捉えている。その封建的という言葉をどのように理解するかが問題であるが、伝統的な関係の残存ということは当然のことで、それが一方的な権力関係を意味するのであるなら、必ずしも正しくはないのではないか。恐らく、財閥を支えていたその関係の背後にあるものは、むしろ今日においてさえ、「日本的経営」として特徴づけられる共同化の原理であるように思う。即ち、たとえば安岡重明は、彼の財閥の比較研究の中間的仮説として、「出資者〈同族〉と経営者との関係では、日

本の場合は、企業経営の全般にわたって総括的かつ無限的な権限を経営者に委任し、同族の長は執行案に諾否を与えるだけである」⁽³⁹⁾ことにひとつの特質があるとしている。また、森川英正も「使用人である経営者に大きな権限や高い地位が与えられていた」と、更には「同族の意思が貫徹していたら、財閥の企業行動はどうしても保守的になる傾向がある。日本の財閥では、高い学識と社会的視野を備えたすぐれた経営者の人材がトップ・マネジメントにあり、強大な発言権を有する場合が多かった。そのことが財閥の行動を大きく規定した」⁽⁴⁰⁾と述べ、むしろそのことが財閥の確立のひとつの要因であるとさえ指摘している。いずれにしても、実態としての〈所有と経営の分離〉の状況が指摘されているのであり、それがバーリ＝ミーンズの言う「所有の高度分散」によってもたらされたものではなく、逆に所有それ自体は集中化されたままであったところに日本の財閥の大きな特徴があると言える。いわゆる番頭政治と呼ばれるもので、それは時には、主従関係を逆転させ、正当な支配者たる所有者をも自らの決定に従わせることもあったと言われている。⁽⁴¹⁾

このように、所有者という正当な支配者が、自らの支配権を専ら自らの中において、すなわち閉鎖的に行使するのではなく、実質的にはその支配権は〈放棄〉され、代わって本来その資格を有しない経営者がそれを行使する。それは森川の言葉で見る通り、単に家産維持のための〈管財人〉の役割にとどめて捉えられるものではない。所有者が対外的には組織を支配し、代表するものであることは事実であるが、それはあくまで正当性という側面でのことであり、その意味においてまさに〈象徴として〉組織統合の機能を担うことになる。それ故、実際に決定を行なう経営者も、その決定は絶えず彼らの意思の名目の下に正当化する必要はある。したがって、〈形式的支配〉と〈実質的支配〉との分化が存するのであり、この支配の二重性が日本の組織の特質であると主張したい。⁽⁴²⁾その点で、わが国の財閥について、少なくとも完全な意味での家族、同族による閉鎖的支配はなか

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

ったと考える。

こうした支配の二重性は、明らかに創業者の時代において生ずる筈のものではない。時を経て、大規模化すると共に、その支配権が継承されていく時に生ずる問題である。したがって、韓国の場合は、確かに自分たちの息子や兄弟をその中枢に据えているが、それ自体はいかなるところでも家族企業である時見られる現象で、やっと世代交代の動きが生じてきた段階であることから、閉鎖的支配云々というより、オーナーのワンマン経営として捉えたほうがよいだろう。それ故、それは今後の問題であり、しかも前述の制度上の圧力がなかった場合ということになる。そこで結論的な言い方をするなら、こうした支配の二重性はかなり日本的なものであり、同時に、あるいはそれ故に現在の韓国の大企業集団がまさに閉鎖的に支配された財閥として確立、維持されていくことはないと考えている。

というのは、支配の二重性が生ずるのは、端的に言えば、支配権を有する資格と支配しうる能力とが切り離されているということである。わが国の財閥の場合、その資格の取得が世襲といった生得的条件によって支えられ、開かれておらず、それ故その有資格者に能力があることが保証されていないことの結果であると言えるが、しかし、閉鎖性を維持しようとする限り、その資格は公開される筈のものではない。それは欧米においても同じではあるが、日本と違ってひとつには、たとえばロスチャイルドのように、限定されているにせよ、能力と一致させるべく資格が与えられる。つまり、同じ継承するにせよ、西欧ではその意思と能力のある者に譲り渡していくのに対し、日本の場合、能力とは無関係にまさに継承の正当性の基準で選択される。典型的には、日本の相続制度が長子単独制であることで、その資格は極端に限定されている。それ故、特異な養子制度でみるように、非血縁をも形式的に有資格者とすることにより、内部に含み込ませるのである。換言するなら、ある意味で不一致を前提とし、したがって形式的に適合させていることで組織を統合していることに、日本の共同

化の原理があるのであろう。

家族制度に関して言えば、⁽⁴³⁾明らかに韓国は日本と違う。たとえば相続制は長子制であるが単独ではなく、長子優遇不均等相続で、その財産の細分化の可能性を有している。また血縁による紐帯は非常に強固で、たとえば周知の通り、女性は結婚により姓が変わる——したがって、一族に入り込む——ことはなく、したがって養子制度も男子系のその距離の近さにより⁽⁴⁴⁾選択され、非血縁は排除されるという。したがって、家族ないし同族というにせよ、その同族の意味が異なっており、日本の場合のほうが、外延的で、非血縁をも含んだものとなっている。このことが如何なる意味をもつかは門外漢が言うことではないが、怖れずにあえて述べるなら、韓国のほうが血縁による紐帯がはるかに強く、その意味で不一致を許容しうる度合いは日本より小さいのではないか。つまり血縁による同族が、まさに同族として拡大されるにせよ、そのつながりが重要なのであり、共同化の基準はより特殊なものであろう。

そのことは、中根千枝が明らかにしたように、日本がタテ社会として、その共同化の規模——勿論単に規模としておさえることはできないが——と対応し、イエームラークニと連続化するのに対し、韓国の場合、中間集団は欠如する。というのは、同族への包含性が強いなら、その氏族間の関係は曖昧化されるのに対し、韓国の場合、同族と同族の関係は血縁という非常に明確ではあるが特殊な、排他的基準である。それ故、氏族間に対立が生じた場合、それはまさに権力による闘争しかありえず、ヘンダーソン⁽⁴⁵⁾が韓国の政治を「権力の渦」という仮設により分析したように、その渦の中に引き込まれることで、様々な意味での中間段階ははじき飛ばされ、勝者は勝者として、恐らくまさにその力を顕示しうるであろう。つまり、同じ特殊性の軸にありながら、共同化の基準が明確であるだけ、排他的であり、その結果、他方においてその明確性から、資格あるものが能力あるものであることがより要求されると思われる。

最後に、その地理的条件から、中国による影響は歴史的に日本より遙かに大きかったと思われるが、ここでの関連として「科举制度」を挙げておきたい。それが事実的な問題としてどの程度作用しているかはかなり疑問はあるが、土屋守章が述べるように、日本の企業組織の範例が武家組織に⁽⁴⁶⁾あったとするなら、「科举制度」で代表される韓国の封建社会の構造との差異は大きな意味をもつであろう。それは、その通り、マクロでの社会構造の形成において捉えられねばならないが、ここでは「科举制度」そのものについて指摘したい。それは、実際にどのように公正な制度であったのかは多に問題であるが、少なくとも表面的には、官僚登用に対する試験制度であったことは事実である。着目するのはそのことであり、たとえばその受験資格において、身分という生得的な限定があったにしても、非常に早い時期から、単に生得的＝閉鎖的なものでなく、試験制度という普遍主義的＝開放的な、したがって能力主義の制度があったということである。⁽⁴⁷⁾そこから言えば、資格取得については日本よりも公開化されていたのであり、同時にその資格取得者は真しくある能力を有する者として公認されたことになる。

以上のように、非常にラフではあるが、その歴史的・社会的背景を考える時、その支配をめぐる共同化の原理について差異がある。したがってひとつの仮説として、韓国においては、日本におけるような支配の二重性といったものは許容されず、その正当なる支配権の保有者は、その能力をも当然有するものとして行動するであろう。更に敷衍して述べるなら、ワンマン経営という集権的形態は、その創業者の時代といった一時的なものではなく、組織の拡大に応じ血縁を中心とした同族との共同によるにせよ、したがって閉鎖的支配形態は維持されよう。しかし、ひとつには、内部に、ヘンダーソンの述べるよう「権力の渦巻」が存しているのであり、同族間の、また所有者（同族）と専門経営者との支配をめぐる闘争の可能性が存していると言える。また裏返して言えば、支配権を有するものが、

韓国財閥(2)―その所有と支配―

実際に能力を有するとは必ずしも保障されておらず、その集団の拡大に限定が生ずるとも言える。第3に、既述の通り、外側からの圧力は増大して行くことは確かである。そしてその圧力は眼に見える正当な支配権に対して課せられるのであり、二重の支配形態として残りうる可能性は少ないと思われる。

しばしば日本と韓国について、歴史的にそのつながりの強さもあって同質性が強調される。確かに日本の最も近接した隣国として歴史的・文化的関係は否定されえないし、特に日本の植民地支配の50年の間の直接的な日本化の押しつけが、そうした同質化をより強くもたらしたことも事実であろう。⁽⁴⁸⁾たとえば、崔在錫の『韓国人の社会的性格』あるいは李圭泰の『韓国人の意識構造』などを読むと、むしろその類似していることは驚くほどである。しかし、『韓国人の社会的性格』の訳者がそのあとがきで「……あくまでも別個の文化的・社会的伝統に深く根ざしたものであることを……はっきり認識しておかなければならない。ときには一見同じように見えるものが、実はまったく異なった原理に基づいていることもあるのである」⁽⁴⁹⁾と述べているように、恐らく両者の間には大きな差異があるのではないか。ここではあまりにも粗雑に検討したが、その意図はその差異に着目したかったのである。そのことは、一方において、「日本的経営」とは何かを考える上においても大きな意味をもつ筈である。これまでその論が欧米との対比において捉えられ、確かにその限りにおいて際立った特質が明らかにされてきた。しかし、それが真に「日本的」なものであるか否か、「東洋的」あるいは「後進的」で捉えうるものではなかったのかの疑問は残っている。それを考えるためにも、韓国を視点に据える必要はあろう。

註

1) H.Y.Byun & Kim, S.H., *Modernization of Private Enterprises in the Republic of Korea—A Study of the Fifty Group's Development Pattern*, [mimeographed], Intsitute of Developing Economy, 1979.

2) ビュンらは、事業分野の関連度の軸と、母企業が商社であるか否かにより、6つのタイプに分類しているが、それによれば、12のグループが単一事業分野に依存するものとしているのである。

この分類の軸については、関連度は彼ら自身も認めているように、相対的で、それ故グループの具体的分類は恣意的にならざるをえないが、多角化を何らかの形で分類する場合、ひとつの重要な軸であると言える。ただ、彼らの分類において、母企業が商社であるか否かをひとつの軸としてもってきていることは、必ずしも充分には理解されえない。企業集団の発展に商社／非商社間で明確には差異はつかみえず、有効なものではなかったように思える。

Byun & Kim, *ibid.*, Chap. 2-2.

3) 基本的には專業化率で捉えるのであり、たとえば、全体の売上高に対する最も主要な分野の売上高の比を1から減ずれば多角化率になる。その場合、一般にはその分野分類を標準産業分類によることになる。したがって、産業間の関連性の問題が無視されてしまうことが生ずる。

4) 韓進、東亜建設は製造企業を傘下にほとんどもたない。

5) 同様の分析ではないが、因みに、込払資本金額により、わが国の財閥の集中度をみると、第35表のようになる。そこから言えば、やゝ日本の財閥のほうが集中度が高かったのではないか。それは恐らく、昭和10年以降ということであり、財閥としての成熟度によっていると思える。韓国の場合、その推移は正確には把みえないが、その産業構造の高度化から、企業集団間の規模格差は拡がっているように推察されうる。

6) E.M. ハードレー／小原・有賀監訳、『日本財閥の解体と再編成』、東洋

韓国 の 財 閥 (2) — その所有と支配 —

第35表 日本の財閥の支配力 (払込資本金による)

(単位: 100万円、%)

業 種 別	1937 (昭和12) 年				1941 (昭和16) 年			
	四大財閥		九財閥		四大財閥		九財閥	
	資本金総額	集中度	資本金総額	集中度	資本金総額	集中度	資本金総額	集中度
金 融 業								
銀 工 業	297.1	21.0	308.3	21.8	299.4	21.9	314.4	23.0
信 託 業	27.5	37.2	32.3	43.6	27.5	43.3	32.2	50.8
保 險 業	72.1	49.0	74.2	50.5	72.1	46.5	77.0	49.7
小 計	396.6	22.5	414.8	23.6	399.0	25.2	423.7	26.8
重 工 業								
鉱 業	303.6	20.9	515.8	35.5	604.3	22.9	916.6	34.8
金 属 工 業	83.5	9.2	133.4	14.7	302.2	12.3	557.8	22.8
機 械 器 具 工 業	195.4	18.6	331.3	31.6	757.3	22.9	1,317.0	39.9
造 船 業	—	—	25.0	9.5	10.0	1.7	10.0	1.7
化 学 工 業	157.2	11.3	254.7	18.3	353.6	15.4	551.8	24.1
小 計	739.6	14.6	1,260.1	24.9	2,027.4	18.0	3,353.2	29.8
軽 工 業								
製 紙 業	17.0	4.9	19.5	12.1	19.0	3.5	21.5	3.9
窯業(セメントを含む)	64.2	21.5	138.9	46.6	93.4	23.7	171.3	43.4
織 維 工 業	88.7	8.2	111.1	10.3	87.0	6.4	128.5	9.5
農林、水産、食品業	26.5	3.7	86.6	12.1	53.6	6.4	144.3	7.1
雑 業	12.9	2.3	46.7	8.4	44.9	5.3	71.8	8.6
小 計	209.3	7.0	402.9	13.5	297.8	7.5	537.4	13.3
そ の 他								
電 力、ガ ス 業	80.3	3.0	96.0	3.6	136.1	4.3	232.6	7.3
陸 運 業	68.8	5.4	82.3	6.4	39.8	2.4	65.7	4.0
海 運 業	77.0	16.2	91.1	19.2	206.9	25.7	244.0	30.3
土地、建物、倉庫業	102.3	16.1	134.6	21.2	121.9	15.5	151.9	9.2
商 業、貿 易 業	154.6	5.3	189.0	6.4	123.8	2.7	158.9	3.5
小 計	483.1	6.1	593.1	7.5	628.4	5.7	853.1	7.7
合 計	1,824.6	10.4	2,670.9	15.1	3,352.7	12.0	5,167.4	18.5

(出所) E. M. ハードレー『前掲書』

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

経済新報社、昭和48年、27頁。

7) 柴垣和夫『日本金融資本分析』、東大出版会、1965年、215頁。

8) 中小企業基本法(1966年制定)によれば、76年までは大企業は従業員数200人以上、総資産5,000万ウオン以上であるが、1976年末の改正後は従業員数300人以上、総資産5億ウオン以上となった。ただし『企業経営分析』では、その基準通りというより、むしろ実情に合わせその大企業とされる総資産額を引き上げていっている。対象製造業数のほぼ半数が大企業であろう。

9) 戦前期の日本の場合と比べた時低いといえるが、しかし、第36表でみるように、戦後のわが国の構造と非常に似通っている。10年位の遅れでの高度成長のパターンということがあてはまるだろう。むしろ自己資本比率(第37表)でみるなら、日本のほうが低下しており、借入れ依存の性格はより強いのである。

第36表 戦後我国企業の資金調達源泉

(単位、%)

	1931～36	1937～40	1952～55	1956～60	1961～65	1966～70	1971～75
内部資金	62.20	26.67	24.17	24.40	25.76	27.07	24.52
内部留保	(24.25)	(14.50)	(6.40)	(5.30)	(4.16)	(6.44)	(4.30)
減価償却	(37.95)	(12.17)	(17.77)	(19.10)	(21.60)	(20.63)	(20.22)
外部資金	37.80	75.33	75.83	75.60	74.24	72.93	75.48
株 式	(37.49)	(25.70)	(24.86)	(11.59)	(11.20)	(3.81)	(4.35)
社 債	(0.31)	(5.14)	(3.41)	(7.29)	(3.55)	(3.73)	(8.65)
借 入 金	(△1.60)	(8.46)	(25.47)	(28.28)	(30.89)	(27.55)	(33.28)
(短期)	—	—	(10.00)	(14.52)	(15.50)	(10.67)	(15.35)
(長期)	—	—	(15.47)	(14.46)	(15.39)	(16.88)	(17.93)
そ の 他	(3.20)	(34.03)	(22.09)	(27.74)	(28.60)	(37.84)	(29.20)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 三菱経済研究所『企業経営分析』

山一證券経済研究所『我が国企業の資金調達』より再引用

また、わが国の場合、戦前期をも含め、韓国より社債の比率が高い。証券市場の発展形態が異なっていたということであろう。

10) 桜井浩「韓国の企業金融」、隅谷(編)『韓国の企業経営』、アジア経済研究所、昭和52年。

11) まず1972年に「短期金融業法」、「相互信用金庫法」、「信用組合法」が制定され、これまで私金融とされていた庶民金融を制度的に吸収しようとした。同時に1972年8

月3日に政府は大統領特別措置として、8月2日時点でのすべての企業の私債の支払

いを凍結し、政府に申告させた。それによれば私債総額は約3,600億ウォンに上ったといわれている。そしてこれら凍結された私債について、その融資条件を引下げるか、出資に変えるよう命じたのである。

12) 谷浦孝雄「韓国における企業成長——三星グループを例として——」、隅谷(編)『前掲書』

13) Byun & Kim, *op.cite.*, pp.62—65。

14) 1976年に「物価安定及び公正取引に関する法律」(いわゆる独禁法)が公布されたが、その規定によれば、①年間総出荷額中、1社の占める出荷比率が30%以上である事業者 ②3社で総出荷比率が60%以上に上る場合、そのうち20%以上の事業者 ③国民経済にとって緊急に必要とされる商品やサービスについてその優越的経済力により実質的に支配されているとみなされた事業者となっている。62品目135社が独寡占事業体になっている。

15) 第38表でみるように、明らかに独寡占企業のほうが成長率、特に設備投資増加率が高い。規模拡大が積極的に図られたことがわかる。

第37表 わが国の自己資本比率

1 9 3 0	55.39%
3 5	61.51
4 0	52.85
5 5	38.09
6 0	28.14
6 5	23.42
7 0	18.04
7 5	14.67

(出所) 山一証券経済研究所
『前掲書』

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

第38表 独寡占企業の成長率指標

(単位, %)

		73-75平均	73	74	75
総資本増加率	製造業(総合)	41.7	43.4	42.3	39.5
	独 寡 占	44.7	46.2	46.6	41.4
	非 独 寡 占	38.4	40.7	38.0	36.6
設備投資増加率	製造業(総合)	34.8	28.7	33.4	43.1
	独 寡 占	40.9	31.3	40.1	51.4
	非 独 寡 占	26.7	24.0	25.7	30.4
売上高増加率	製造業(総合)	51.5	59.9	57.2	37.3
	独 寡 占	52.9	65.6	55.6	36.3
	非 独 寡 占	50.8	55.5	58.5	38.5
従業員数増加率	製造業(総合)	14.2	21.4	10.1	11.0
	独 寡 占	14.5	20.0	11.4	12.0
	非 独 寡 占	14.1	22.3	9.5	10.5

(出所) 大韓商工会議所『独・寡占規制と経済的效果』

16) 柴垣『前掲書』141頁。

17) 三井銀行編『三井銀行80年史』、1957年、144-45頁。(柴垣『前掲書』148頁より再引用)

三菱においても「銀行部が独立の法人としてでなく、三菱合資会社の内部に創設されたことは……これによって他の鉱山・造船等の事業と密接に結びつき、その出納方として、又資金供給者として各事業の発展に勘みならず寄与し、自らも亦その発展を遂げることを得た」(傍点再引用者)。三菱銀行編『三菱銀行史』1954年、83頁。(柴垣『前掲書』より再引用)

18) 特に主要グループでは、非銀行の金融機関、短資会社、生保、損保あるいは証券会社を傘下に有している。その資金力から言えば生保に注意する必要

はあるが、しかし近年急速に普及しているにせよ、これまではその認識が形成されておらず、それ程の力を有していない。また、それと同時に、政府の指導により、特定の企業、グループへの偏った融資は禁止されてもいる。

地方銀行については、その設立目的において、まさに地縁の紐帯によっており、それぞれの地域の出身者の出資によっているのである。したがって、特定企業集団あるいはその創業者とは出資においては強い結びつきをもつ。しかし、それはあくまで地方銀行でしかない。

19) 森川英正『日本財閥史』、教育社、1978年、92頁。

20) 手許にきちんとしたデータはないが、1970年の通産省統計では、1968年時においては、株式会社は54%ほどで、その他法人形態は韓国と同様、1.3%、残りの45%が個人企業である。恐らく、その数値は戦後を通じてもそれ程大きな変化はないだろう。

21) 柴垣『前掲書』、志村嘉一『日本資本市場分析』、東大出版会、1961年、野田正徳『日本証券市場成立史』、有斐閣、1980年などを参照。

22) 「権門上に奢れども、国を憂うる誠なく、財閥富を誇れど、社稷を思う心なし」という『昭和維新の歌』の当時の流行を想起すればよい。

23) 「公開法人」とは公募増資を行なった法人、もしくは募集設立による法人及び上場法人となっているが、したがって公開企業は自動的に上場企業となっている。以下両者の用語は無統一に使われている。

24) 東洋火災、柳韓洋行、海東火災の3社はいずれも1962年に上場。

25) 韓国電力はその性質から、政府資本の比率はまだ高いが、他の4社は結果的には払下げられ、大韓通運は東亜建設グループに、造船公社は極東海運グループ（南練宮）の傘下にある。

26) 周知の通り、大韓航空（KAL）は結果的に韓進グループのものとなっており、日本の小佐野賢治も10%近く出資していた。また韓国機械は1976年に大宇重工業に吸収された。

27) 登録法人指定の基準は、①自己資本が2億ウオン以上 ②最近事業年の

韓国の財閥(2)—その所有と支配—

売上高が10億ウォン以上 ③金融機関からの借入れが10億ウォン以上 ④系列企業全体で借入れ額が50億ウォン以上のグループに属するもの ⑤外資導入法により 200万ドル相当額以上の現金借款あるいは資本財導入契約を許可された法人 ⑥先述の独禁法第5条の規定により独寡占事業者として告示された法人 ⑦従業員を 1,000名以上常時雇用する法人ということである。証券監査院「企業登録制度の意義とその運営内容」、『証券調査月報』1977. 6。

28) Byun & Kim, *op. cite.*, p. 80.

29) 第22表における90%以上のものは、ヘーテ、江原、三養社、東亜建設、碧山、真露で、逆に30%以下のものは邦林、和親、大農——これらは上場会社がない——ロッテ、新東亜、栗山である。

所有関係をきちんととりえないことから、その構成会社数は不正確であるが、主要グループのうち、樂喜が最も積極的で10社（構成会社15?のうち）が上場されている。その他三星7(23)、現代6(12)、韓進(9)、暁星5(10)、双竜3(9)、大宇7(17)、OB4(10)、東亜建設3(10)、火薬4(14)、電線5(12)、となる。

30) Byun & Kim, *op. cite.*, p. 80.

31) 残る4社のうち、邦林、東明木材は75、6年頃はかなり業績が悪化している。

32) 李奎億のリスト——前号の「韓国の財閥(1)」で示してある——は、1974年であるが、製造業に限定しているにせよ、まだそれ程傘下企業は多くなく、しかも、73、4年の設立のものがかなりある。

33) ビュンらによれば、単一の産業に基盤を置くグループのほうが所有率は低いということである。そのことから言えば、多くは閉鎖性よりも成長のほうを志向したともいえる。Byun & Kim, *op. cite.*, pp. 88—90。

34) しかし柴垣によれば、「……その裏側の問題としては、かかる改組にあたって株式会社の一面である社会的資金動員の機能が全く問題にされなかったことを意味している」と言う。事実、三井、三菱においてはその直系企業の株式

会社は非公開で、すべて持株会社に所有されていた。柴垣『前掲書』 221頁。

35) したがって、旧財閥系を中心として、今日企業集団が支配的となったが、この持株会社をもたないこと、したがって同族的支配から全く切り離なされてしまっていることにより、明らかに戦前の財閥とは異なる。それは株式の相互保有による亀甲型の企業結合であり、それと同時に、社長会によりその機能を代行させているが、核となる中央統制機能をもっていない。

36) 谷浦「前掲論文」 272頁。

37) 類似の名称において、ほとんどの集団においてそうした組織を有しており、それを通じての各傘下企業に対するコントロールは非常に強いものと言われる。京郷新聞「韓国財閥の新構図(1)~(10)」『コリア評論』。

また、当然のこととして、その年齢からも代表権をもつとは限らないが、各企業に血縁者は置かれている。

38) E.M. ハードレー『前掲書』第5章を参照。

39) 安岡重明『財閥の経営史』、日本経済新聞社、昭和53年、142頁。

40) 森川『前掲書』229-230頁。

41) 勿論主従関係であることは当然であり、挿話的に伝えられるように、その両者の関係はまさに封建的とも言うべきほど厳然とした身分格差はあった。

42) 濱口恵俊は、F.L.K. シューに倣い、日本の原組織をイエモトとしておさえる。そしてイエモトの構造特性として、権威と権限の分離という二重性を指摘しているが、ここでの主張の意味するところは同じである。濱口恵俊「イエモト集団内の人間関係」増田(編)『日本人の社会』、研究社、昭和52年。

43) 明らかにという表現は不適切であるかもしれない。家族制度を含め様々な面で基本的には、日本と伝統中国の中間に位置しているように思う。そのことが比較の対象として韓国を選択させたのもあるが。

44) 李光奎／服部民夫(訳)『韓国家族の構造分析』 国書刊行会、昭和53年を参照。

45) G. ヘンダーソン／鈴木・大橋(訳)『朝鮮の政治社会』 サイマル出版会、

韓国の財閥(2)―その所有と支配―

1973年。この副題が〈渦巻型構造の分析〉ということからも明白であろう。

46) 土屋守章『現代企業入門』 日本経済新聞社、昭和54年、41―42頁。

47) 呉天錫／渡部・阿部（訳）『韓国近代教育史』 高麗書林1979年、池明観『韓国文化史』 高麗書林1979年などを参照。

48) したがって、逆に韓国においてはその同質性を主張することで、工業化の先進国としての日本を、あらゆる面において取り入れようとしているように思う。企業レベルにおいては、日本でどのように経営されたのかが問題であり、その制度や方法を積極的に採用もしている。

49) 崔在錫／伊藤・嶋（訳）『韓国人の社会的性格』 学生社、昭和52年、202頁。

「韓国の財閥(1)——その形成過程」(『アジア研究所紀要』第6号) に誤りがありました。訂正下さい。

○ 132頁下から10行目

(誤) 時には打破されて→ (正) 時には閉鎖性は打破されて

○ 133頁下から5行目

(誤) 後進性の中に形成要因を→ (正) 後進性の中に要因を

○ 140頁第3表欄外

(誤) Aは母産業→ (正) Aは母企業

○ 146頁下から6行目

(誤) 権力との愈→ (正) 権力との癒

○ 150頁上から4行目

(誤) 政治権力との癒着→ (正) 政治権力との癒着

○ 162頁上から14行目

(誤) 輸出する外資→ (正) 進出する外資

○ 168頁上から2行目

(誤) 4ケタ分類で→(正) 3ケタ分類で

○ 168頁上から4行目

(誤) また3ケタ分類にすると→(正) また2ケタ分類にすると